

企業・ベンチャー・大学と地球貢献型の事業を創る

# 創業応援

2025.12  
VOL. 40

DAIKEN  
DAIKEN株式会社

[対談]

DAIKEN株式会社

## 研究員の情熱を力に、 「脱建材」を目指す

[特集]

ディープテック・ベンチャー・エコシステム  
— 12年の現在地 —

[TECH PLANTER]

社会課題を起点に未来産業を共に創る —  
TECH PLANTERが描く共創のエコシステム

# 創業応援 vol.40 TABLE OF CONTENTS

## ■TECHNOLOGY HUNTING

03 水質浄化と脱炭素を同時に実現する「生きた吸着剤」

## ■巻頭

05 研究員の情熱を力に、「脱建材」を目指す

DAIKEN株式会社 執行役員CTO 竹原 章宏

株式会社リバネス 代表取締役COO 高橋 修一郎

## ■テックプランター

12 社会課題を起点に未来産業を共に創る ——

TECH PLANTERが描く共創のエコシステム

14 2025年シーズン テックプランター ファイナリスト & 受賞結果

18 小さく試し、大きく広げる。世界に挑む挑戦者たち

## ■特集

19 ディープテック・ベンチャー・エコシステム  
—12年の現在地—

20 テックプランター12年の歴史からベンチャーエコシステムの現在地と進化を考える

22 町工場がベンチャーと挑んできた0→1のものづくり

24 課題と技術を熱で繋ぐ場が個の変化をもたらす

26 共に課題の現場へ。一次情報の開拓が事業戦略を変えた

27 ちょうど良い距離感で自走を支える

## ■国家政策なめ読み

28 フィリピンの成長を読む 特区・政策・共創が紡ぐ未来像

## ■DEEP TECH VENTURE OF THE YEAR

29 SEA DEEP TECH VENTURE of the Year 2026

30 DEEP TECH VENTURE of the Year JAPAN 2026

32 ディープテック形成を加速する Tech Venture Meet Up JAPAN 2026 開催

## ■TASUKI -繻- Project

33 環境知を行動へ 豊かさを次の時代へ繋ぐために

## ■Global Bridge Program (GBP)

34 ボードレスな知識の橋渡しによりグローバル化を加速する

## ■Hyper Interdisciplinary Communications (HIC)

36 広がる共創の輪、繋がる実証の場

## ■TECH PLANTER in Southeast Asia

38 日本と東南アジアのイシューとテックが繋がる

## ■ディープテックツアー for Business

39 海外展開に向けた最初の一步を踏み出しませんか？

## ■リバネスとみずほ銀行による合併会社「株式会社ネストブルー」

40 地域中堅企業 × ディープテックが未来を創る

## ■全国知識製造業会議

42 中堅・中小企業とベンチャーの組合せで双方の成長を促す

## ■地域テックプランター

44 地域発の新産業創出を実現するエコシステムの構築へ

## ■Letter from SEA

46 「誰も“土”を診なかった」フィリピンのエンジニアが始めた『農場の病院』

## ■ニュース&インフォメーション

47 ニュース&インフォメーション

 Leave a Nest

STAFF

創業応援 編集部

編集長 濱口真慈

編集 秋永名美、石澤敏洋、磯貝里子、  
Yevgeny Aster Dulla、内田早紀、  
環野真理子、小玉悠然、駒木俊、  
田澤修平、  
Tanant Wisissookwattana、  
西山哲史、福田裕士、三宅進歩、  
Lamia Farhana Shikder

発行人 丸幸弘

発行元 リバネス出版（株式会社リバネス）  
東京都新宿区下宮比町 1-4  
飯田橋御幸ビル 6階  
TEL 03-5227-4198  
FAX 03-5227-4199

表紙・DTP イシイ株式会社



【表紙のひと】  
DAIKEN株式会社  
執行役員CTO  
竹原 章宏 氏

詳細はp5-11へ

## 発刊によせて

2014年、日本には研究の知を事業へ橋渡しする明確な道が十分ではありませんでした。私たちはテックプランターというエコシステムを立ち上げ、町工場・企業・研究者とともにその道を強固にしてきました。2020年には集合体としての課題解決を掲げ、その輪は東南アジア6カ国へと広がり、エコシステム同士の繋がりが見えてきました。今後、さらにエコシステムを広げていくには、異なる課題・技術・文化を抱く各地のエコシステムとつながり、どう世界を動かすのか。次の12年も、挑戦を続けていきます。

(編集長 濱口真慈)

# 水質浄化と脱炭素を同時に実現する「生きた吸着材」

愛媛大学 先端研究院 プロテオサイエンスセンター 准教授 杉浦 美羽 氏

排水処理の現場では、処理に伴う副次的な汚染とCO<sub>2</sub>排出の増加が大きな課題となっている。これを同時に解決しようとするのが、愛媛大学の杉浦美羽氏だ。扱うのは、約35億年前に誕生した光合成微生物「好熱性シアノバクテリア」。高温や高濃度の重金属環境でも生育できる原始的な生命であり、その特性を活かして水を浄化しつつCO<sub>2</sub>も吸収する新しい仕組みを構築している。

## 従来技術を覆す、 カーボンニュートラルな 重金属除去

工場排水などに含まれる重金属は、微量でも生体に蓄積して中毒を引き起こすことが知られている。そのため環境基本法に基づき排水基準は年々厳格化しており、重金属の除去には新たな技術が求められる。従来の化学的中和法や凝集沈殿法は一定の効果があるものの、低濃度の金属の除去に大量の薬剤を要し、コストが高い。さらに、化学反応によって発生する汚泥の二次汚染や、薬剤製造・処理過程に伴うCO<sub>2</sub>排出など、環境負荷も無視できない。こうした課題を背景に登場したのが、杉浦氏が提案する「カーボンニュートラルな汚染物質除去システム」だ。用いる好熱性シアノバクテリアは、一般的なシアノバクテリアの約500倍の濃度の重金属を細胞内タンパク質に吸着させる。実排水試験では30分で金属濃度を大幅に低減した。さらに60℃程度と高温になる工場排水でも活性を維持できるため、冷却工程が不要となり、エネルギーコストの削減にも繋がる。一般にバクテリアを使った事業では雑菌混入が大きな障害となるが、本シアノバクテリアは高温環境下で生育するため、そのリスクが極めて低い。加温によって容易に除菌でき、安定した培養と長期運用が可能で、事業化に大きな利点を持つ。杉

浦氏の技術はまさにカーボンニュートラル時代にふさわしい「生きた吸着材」として、従来技術の常識を覆す存在である。

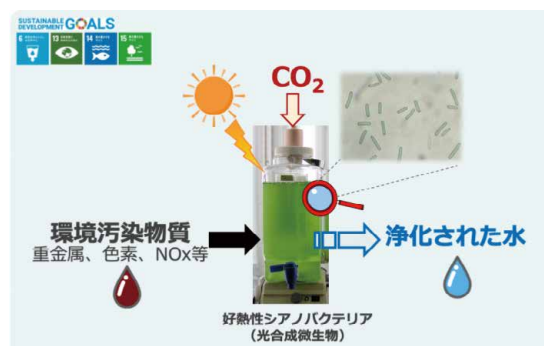
## 光合成研究からの 思ひぬ発見

杉浦氏は光合成のエネルギー変換の仕組みに興味を持ち、そのメカニズムを解き明かすことを目的に長年研究を続けてきた。研究を始めた頃、エネルギー変換を行う光合成タンパク質は、巨大な複合体形成しているために壊れやすく、構造や機能解析を行うことが困難という大きな課題を抱えていた。「ならば、熱に強い生物を使えばいいのではないか」。この発想から、高温環境でも生育できる好熱性シアノバクテリアに注目した。安定した光合成タンパク質を得るための研究を進める中で、思いがけない現象が観察される。扱っていた好熱性シアノバクテリアが、高濃度の重金属環境でも生育できる特性を持っていたのである。光合成研究の副産物として、環境浄化に繋がる新たな可能性が見えた瞬間だった。その後、この微生物がCO<sub>2</sub>吸収能力、高温環境への適応性、薬剤不要の処理性能を併せ持ち、さらに重金属だけでなく

有機色素やNO<sub>x</sub>(窒素酸化物)といった汚染物質の除去にも応用できることが明らかになった。

## 大手製造業へ、 新たな浄化システムの 導入を目指して

現在は好熱性シアノバクテリアの大型培養装置を開発し、安定供給体制の構築を進めている。まずはメッキ、半導体、鉄鋼などの大手製造業への導入を目指す。これらの業界ではCO<sub>2</sub>排出量削減も重要課題であり、本技術は水質浄化と脱炭素の両立を実現する「二兎を追える」技術として注目を集めているのだ。将来的には、土壌中の重金属浄化への応用も視野に入れ、排出権取引や資源循環型ビジネスの展開も目指している。小さな存在が、産業の脱炭素化という大きな課題を解決するかもしれない。杉浦氏は、持続可能な社会への決意を込めて「世界中の重金属を、カーボンニュートラルに除去したい」と語る。(文 三宅 進歩)



▲概念図：重金属・CO<sub>2</sub>回収システム





## 創業応援プロジェクト

私たち株式会社リバネスは、知識を集め、コミュニケーションを行うことで新しい知識を生み出す、日本最大の「知識プラットフォーム」を構築しました。教育応援プロジェクト、人材応援プロジェクト、研究応援プロジェクト、創業応援プロジェクトに参加する多くの企業の皆様とともに、このプラットフォームを拡充させながら世界に貢献し続けます。



株式会社 ARK



大塚食品株式会社



ZACROS 株式会社



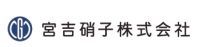
ダイドグループホールディングス株式会社



東邦ガス株式会社



株式会社バイオニア・コーポレーション



宮吉硝子株式会社



旭有機材株式会社



株式会社大林組



三洋化成工業株式会社



大日本印刷株式会社



株式会社トーカイ



長谷虎紡績株式会社



株式会社メタジェン



アステラス製薬株式会社



株式会社カイオム・バイオサイエンス



シスメックス株式会社



太陽誘電株式会社



トヨタ自動車株式会社



東日本旅客鉄道株式会社



株式会社山田商会ホールディング



株式会社安藤・間



株式会社 CAST



新明和工業株式会社



宝ホールディングス



西日本旅客鉄道株式会社



BIPROGY 株式会社



株式会社 UR リンケージ



株式会社 UnlocX



京セラ株式会社



新陽株式会社



常石商事株式会社



株式会社ニッポン



株式会社ヒラタ



株式会社ユーグレナ



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社



共同印刷株式会社



住友ゴム工業株式会社



テイカ株式会社



日本電信電話株式会社



株式会社フォーカスシステムズ



吉岡株式会社



株式会社イノカ



共和レザー株式会社



綜研化学株式会社



株式会社テラ・ラボ



日本特殊陶業株式会社



富士電機株式会社



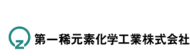
株式会社吉野家ホールディングス



WOTA 株式会社



麒麟ホールディングス株式会社



第一元素化学工業株式会社



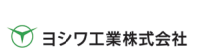
テラル株式会社



日本ハム株式会社



マイボックス株式会社



ヨシワ工業株式会社



江崎グリコ株式会社



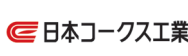
KOBASHI HOLDINGS 株式会社



ダイキン工業株式会社



東海カーボン株式会社



日本コークス工業株式会社



丸井産業株式会社



株式会社 Liberaware



エスター株式会社



株式会社再春館共創ラボラトリー



大建工業株式会社



東京建物株式会社



日本たばこ産業株式会社



三井化学株式会社



ロート製薬株式会社



常石グループ

## スタートアップとともに新たな海の可能性を探る

常石商事株式会社



常石商事株式会社  
事業開発本部 事業投資部 部長  
鯉江 洋輔 氏

私たち常石グループは、マリンテックグランプリが始まった2017年からパートナーとして参画しています。造船や海運など「海」を舞台に事業を築いてきた企業グループです。120年の歴史の中で培ってきた販路や技術は私たちの強みである一方、その延長線上でしか事業を発想できないという課題もあります。その中で技術起点のスタートアップとの出会いは、私たちにとって大きな刺激になっています。彼らの発想には、自分たちにはない0→1の視点が

あり、新しい考え方に触れる機会となっています。ビジネスを見出すことができれば大きなイノベーションになる可能性を感じます。そこに私たちのアセットや事業開発の経験を活かしていきたいのです。海にまつわるテーマは多岐に渡りますが、「未だ開拓されていないビジネスチャンス」が眠っていると感じています。M&Aや共同開発、人材交流など、多面的な形でスタートアップと連携し、新たな海の可能性を探ってまいります。



# 研究員の情熱を力に、 「脱建材」を目指す

2025年9月26日、創業80周年を迎えた大建工業株式会社は「DAIKEN株式会社」と社名を新たにした。終戦から40日後に立ち上がった同社は、木材・製材品を中心としつつ、廃材を解繊して木質繊維板として生まれ変わらせ、また鹿児島島の火山灰由来のシラスから軽量、高強度な壁材を作るなど、内装建材業界において常に環境負荷の低いものづくりを進めてきた。そして今、名前から「工業」を外し、モノづくりからコトづくりへのシフトを加速しようとしている。新しい切り口で、新しい事業をどう創っていくか。DAIKEN株式会社 執行役員CTOの竹原章宏氏と、株式会社リバネス 代表取締役社長COOの高橋修一郎が議論した。

DAIKEN株式会社  
執行役員CTO  
竹原 章宏

株式会社リバネス  
代表取締役社長COO  
高橋 修一郎

## 藻場再生を起点に 「脱建材」を探る

**高橋** DAIKENさんは今年で創業80周年を迎え、6、7月には10年に一度の自社展示会を東京、大阪で開催しましたね。私も東京会場に伺ったのですが、大変な盛況でした。その中でも特に注目を集めていたのが、私たちと共同研究を進めている「藻場再生資材」の展示です。2023年から議論を開始し、文献調査や様々な議論を経て開発・試作して2025年1月に香川で実証実験を開始しました。資材を足場に、見事に海藻が成長していました。DAIKENさんにとってはこれまでの建材事業とは全く異なる取り組みだと思いますが、社内ではどの

ように捉えているのでしょうか。

**竹原** 会場に水槽も設置して、視覚的にも分かりやすく、来場者の関心を集める展示になりましたね。実は社内でも他の役員からも気にされていて、「あれ、今はどうなっているの?」と聞かれるのです。私たちとしても開発テーマとしての重要度を高め、社内外への発信をしていこうとしています。一方で、これをどのように事業化していくかを真剣に考えていかねばなりません。

**高橋** 今日、ぜひ議論したいテーマです。もともと2023年春から新規事業の種を創る取り組みをご一緒する中で生まれたプロジェクトですが、当然すぐに収益に繋がるものではありません。リバネスでは様々な企業と新規事

業開発を進めていますが、どのタイミングでお金の話をするかには、企業の文化や考え方が出ていると思っています。最初から「100億円の事業を作れ」といわれたら、何も生み出せなくなってしまいますよね。どれほどの期間を構想や研究として許容し、いつからビジネスとしての見込みを問うのか。竹原さんの考えはいかがでしょう。

**竹原** 実は今、経営層の中では「脱建材」のキーワードを掲げて議論をしています。日本国内はそもそも人口が減少に伴って住宅着工数も減少し続けている中で、いつまで住宅に依存した事業を続けることができるのか不確かです。もちろん既存事業を諦めるわけではありませんが、こういう状況だからこそ研究開発部門が起点となり、率先して脱建材の新たな事業を生み出していけないといけなわけです。私自身、先日の研究部門の全体会議の中で、全研究員に「建材だけを見ていては未来がない」と話をしました。藻場再生資材に関しては、次の10年の中で注力していくテーマのひとつと捉えて、技術検証と幅広い視野での事業検討を進めたいと考えています。

**高橋** 地球上をマテリアルが循環していく中で、ある一定の期間、建材という形を取って、次に繋がっていくわけですね。藻場再生資材であれば、使用されている間に海藻が増え、ブルーカーボンとしてCO<sub>2</sub>を吸収し、資材も海藻も炭素を抱えたまま自然に還っていきます。このプロセスの中で、建材・資材を作る行為はごく一部しかありません。作るほどに環境が良くなっていく、リジェネラティブという発想を持ち、それを実現するために必要

### 竹原 章宏 (たけはら あきひろ)

DAIKEN株式会社  
執行役員CTO

名古屋大学農学部林産学科卒、専攻は木材加工学。大建工業株式会社(現・DAIKEN株式会社)入社後、2012年にフローリング事業部門の副事業部長として、国内シェア1位の地位確立に貢献。2015年から中国事業責任者として現地駐在。2025年に約10年ぶりに帰国し、執行役員CTOに就任、研究開発を統括。



な製造以外の取り組みについても考えていけるといいですね。

**竹原** まさに、ブルーカーボンは私たちの狙いのひとつだと考えています。海洋は地球の表面の大部分を占め、グローバルに繋がっています。ここに通じる技術やノウハウを手に入れて、どのように展開できるかを考えたいですね。そのために、今どういう取り組みをすべきなのか。建材メーカーとしては「この資材をどの程度のコストで、どんな仕様で作って、どこに売るか」を考えがちですが、今優先すべき議論はそこではありません。

## 自然との循環を描き、共感をつくる

**高橋** 「脱建材」という言葉のとおり、建材メーカーという枠組み自体を一度外して考える必要があるのかもしれない。試作した資材で藻場再生をできたという事実をひとつの起点として、どこまで世の中の価値として広く捉えることができるか。これを丁寧に見極めた上で、自社がどこまでの範囲を担うのかを考えていくと、自ずと「モノづくりの枠」から飛び出せるはずです。

**竹原** その通りです。今、ブルーカーボンでもグリーンカーボンでも、プランニング、コンサルティング、カーボンクレジット創出など様々なフェーズで収益を上げているプレイヤーが存在します。そうした方たちに私たちの藻場再生資材をひとつのツールとして提供し、モニタリングや検証を自らの責任で担うこともできる。その「コトづくり」をどこまで広く考えられるか。それこそがこの事業構想において今

議論すべきポイントであり、我々が取り組む価値があるところだと思っています。

**高橋** 資材を起点に海藻が増え、炭素が固定され、生き物の多様性も高まるエコシステムができると、そこにクレジットとしての価値も生まれてくる。その全体像をどう評価し、企業として経済価値に変換するかという発想ですね。生物多様性自体もTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の流れで将来的にクレジット化する方向で動いていますから、豊かな海や森を持つことが、これまでよりも直接的に企業価値になっていくでしょう。

**竹原** その動きを捉えた上で、エコシステムの各所で動く人や企業が収益を上げられる仕組みを作る必要があ

ります。藻場再生でいえば農水省や水産庁、環境省、国交省など行政機関への働きかけも必要になってきます。そうした連携までを含めて、コトづくりの範囲として考えなければいけないですね。

**高橋** そうなると、PoCを進める場所を見つけ出すことも重要になりますね。海洋分野で新しい挑戦をしたい企業は多いですが、海域確保が難しく、最初のハードルになっていると聞きます。

**竹原** その点で、現在実証を行っている香川県三豊市の行政や詫間漁協の方々は、非常に主体的に、一緒に動いてくださっています。決め手になったのは、「木質を中心とした自然由来の素材を使い、自然に還るものを作り

### 高橋 修一郎 (たかはし しゅういちろう)

株式会社リバネス  
代表取締役社長COO

東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了、博士(生命科学)。リバネスの設立メンバー。リバネスの研究所を立ち上げ、研究支援・研究開発事業の基盤を構築した。これまでに「リバネス研究費」や未活用研究アイデアのプラットフォーム「L-RAD」など、独自のビジネスモデルを考案し、産業界・アカデミア・教育界を巻き込んだ事業を数多く主導している。2010年より代表取締役社長COO。2022年8月、株式会社リバネスキャピタルの代表取締役役に就任。







その起点を考える際に、社内であまり進められなかったプロジェクトや、事業化されなかった特許が面白いのでは、と考えています。どちらも、初期に進めようとしていた方は、何らかの想いを抱えてやっていたはず。ただ短期的な事業部サイドのニーズに合わなかったり、求められる事業規模を達成する道筋が見えなかったりしてストップがかかるわけですね。その時、推し進めていた側は、一時的にでも不満や悔しい思いを抱えるはず。それは良くいえば、熱なんですよ。事業部に受け渡すだけではない形で、その熱を新規事業の推進力にする仕組みをつくればいいのではないかと、と常々考えています。

**竹原** まさに、研究所発の事業を作るに際しての課題がそこにあります。研究員の方でも「事業部に渡すことがゴール」と勘違いしてしまっていることもあります。既存設備で作れるか、投資対効果があるか、というような既存事業の物差しで測って、「ここまでやったら事業部が受け取ってくれる」と研究のゴールを設定してしまう。そうではなく「事業部が受け取らないなら、社外も含めて出口を探そう」と、研究員に伝えています。

**高橋** 面白い技術や熱量があるのに、現業に縛られてしまっているがゆえに成果の一部しか社会に活かされていないじゃないか、という指摘ですね。その考え方を変えて、研究開発を中心にしたオープンイノベーションとして、ベンチャーなどに技術を預けて彼らと一緒に飛び地に挑戦できると良いですね。

**竹原** そのために今、知財の棚卸し

たい」という私たちのコンセプトへの共感でした。展示会でもその点に多くの来場者の関心が集まっており、リジェネラティブであったり、自然に還るというストーリーは、人々の心を惹きつける強い力があると改めて感じましたね。

## 個の熱を価値提供まで繋げる仕組みづくり

**高橋** 展示会では、藻場再生以外にも新しいチャレンジに関する様々なブースがあり、どのブースでも社員の皆さんが熱心に説明されていました。その効果はいかがでしたか？

**竹原** 社員本人たちにとって大きな学びや刺激になったのはもちろんですが、お客様アンケートでも「社員の熱量を感じる」という意見が非常に多かったのです。自ら主体的に進めているプロジェクトだからこそ、来場者が

ら提案やアドバイスを頂いた際の社員のリアクションも良く、そのキャッチボールがお客様の共感と呼んだ。この点は社内でも非常に評価され、社長自身もさまざまな場面でコメントしていたほどでした。

**高橋** やはり新しい動きを生み出していくには、個人の熱や課題感が起点であり、それが原動力になりますね。

**竹原** 今回はそこまで計算して実施したわけではなかったのですが、結果的に非常に良い効果がありましたね。自然と、次回からもこの形でやろう、という話題にもなります。携わったスタッフたちも、様々な方からフィードバックや共感の声をもらい、自分たちのプロジェクトだという意識が強くなったと思います。

**高橋** 私自身、様々な企業とともに社員が主体となる新規の研究や事業を創造する取り組みを進めていますが、

をしています。これまでは知財部も、どうしても特許出願のための手続きをどうするとか、事業を守るための明細の範囲をどうするといった、事業部の手伝いのような意識が強くなりがちです。そうではなく、事業化できなかった特許をもう一度棚卸して、どう活かすかを考えようと動き始めているのです。その中で、社会の中で役に立つものが見つかったならば、取引先企業などにノウハウごと渡してしまってもいいわけですね。そうした知財部のマインドセットの転換も含めて、動きを作り始めています。

**高橋** それはいい動きですね！ぜひ一緒に進めていきましょう。

## 「研究資本連携」という新たな処方箋

**竹原** 今の一番の課題は、研究員のモチベーションをどう高めるかです。個別面談をすると、若手中心に「自分たちは何のために仕事をしているのか」「何をモチベーションにして良いのか見えない」というストレスを持っている人が多い。結果として息切れしてしまい、良い成果が出ない。悪循環に陥っています。同じ時間かけても、熱を持った仕事と持たない仕事ではアウトプットが全然違う。この「熱量」をどう設計するかが経営課題といえます。

**高橋** その解決策として、私たちは現在ある企業と社会実験をしています。そこその社員も「何のためにやってるんだろう」とモヤモヤを抱えていた。そこで、社員とベンチャー企業とが議論する場をつくったところ、元気な若手社員の一部から、「これをやりたい」というアイデアが出てきて、共同研究が始

まりました。ここまではいわゆるオープンイノベーション活動の中ではよくある話ですが、この企業では一歩先として、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を立ち上げたのです。

ただし、投資を検討するのは現場社員や研究員から、絶対に進めるんだという覚悟を持った起案に限る仕組みです。財務リターン目的ではなく、社員自身の課題感と熱で「このベンチャーと組みたい」という相手を連れてこよう、というメッセージです。500万円の小額出資ですが、社員は会社が熱意を後押ししてくれたと、必死に事業を考える。それがすごく成長に繋がってるんです。社内のアントレプレナーを育成するという意味も含めて私たちはこれをCEC(Corporate “Entrepreneur” Capital)と呼んでいます。

**竹原** 専門組織としてのCVCが考え

る事業シナジーを追うわけでもなく、「自分がこれをやるんだ」という現場の熱意を起点にするのですね。それは良いですね。

**高橋** 「2050年のCTOに求められるスキルは何か？」と考えたら、事業分野に関する専門性だけでなく、AIにはできない「技術戦略を描くために必要な他の企業や専門家を巻き込む力」や、蓋然性が低い段階でもチャレンジする「失敗も含めた挑戦の経験」が絶対に必要です。多くの企業研究所で、その経験を積ませることができていないのではないのでしょうか。500万円程度の共同研究を組んだとしても、事業部が受け取ってくれるかは分からない。それであれば、研究開発の連携のためにエクイティ投資をするという選択肢を持つ。連携の手法自体を多様化させるのです。仮に失敗しても減損リスクはわずかなもので、関



わった社員にとっては得難い経験になります。うまくいけば、開発した技術をベンチャー側で事業化まで持っていくことができます。もし大成功が見えれば、改めて経営や事業部サイドから追加出資を行って、業務資本提携の形にシフトしてもいいわけです。そのプロセスを最前線で歩むことができた社員は、必然的に大きく成長するでしょう。この研究所からの投資による連携を「研究資本連携」と名付けました。

**竹原** 面白いですね。共同研究では秘密保持の制約から、プロジェクトに関する議論しかできませんが、資本関係があればより幅広い議論ができますし、関わる研究員の視野も広がるでしょうね。それはぜひ自社でも考えてみたいです。

**高橋** 藻場再生の話も「コトづくり」をどう考えていくかという話でしたが、構想はできても事業としてどう自社の枠を広げていくか、これからが勝負ですね。まずは共同研究としてモニタリングやブルーカーボン創出などを進めつつ、自社にない機能を持つベンチャーへの小口投資も選択肢として持つことができれば、やがてそれらが自社の事業になっていく可能性も高まります。

## 次世代の共感を得て 選ばれる企業へ

**高橋** 未来の自社を考えるならば、どんな人を採用していくのかも重要です。リバネスでは中高生や、大学で研究室に配属されるよりも前に自ら立てたテーマで研究開発を行う次世代の研究人材と数多く触れ合っ



ていますが、彼らは経済的な価値観より「どう世の中に貢献できるか」を第一に考えて動く世代だと感じています。だからこそ、そこに答えられるビジョンや活動を持っておかないと、彼らに選んでもらえない。先日ある高校生と話をしていた、「環境に優しいってなんですか」と言われて、ハツとしました。

**竹原** 環境は大事じゃない、というわけではないですね。

**高橋** もちろんそうではなくて、「環境に優しい」というのはあらゆる活動の中で大前提なのだから、なぜこと

さらに強調するのか？という疑問だったのです。我々がまるで付加価値のように伝えようとしている意味が分からない、と。

**竹原** 私たちの世代はエコノミー、経済活動が前提にあって、後からエコロジー、環境負荷低減が求められるようになりました。今はその2つがフラット、あるいはエコロジーの方が上にあるわけですね。

**高橋** リバネスでは東南アジアでも教育からベンチャー発掘までを手掛けていますが、あちらでも課題解決を最優先として動く若者が多くいます。





今、筑波大学もマレーシアキャンパスを開設するなど、東南アジアの若者を日本に橋渡ししようという動きは様々なところで始まっています。日本の学生でも、優秀な人ほど中高生のうちから海外で研究発表したり、そこで知り合った途上国の学生とその国の課題を解決するための研究を始めたりと、Z世代は国境を越えて動き回りはじめています。

**竹原** そうした次世代の人材に「選ばれる企業」になるよう、社内に活躍の場をつくっていかねばなりませんね。

### 宇宙か海底か。 思考を飛ばし、 次のテーマを描く

**高橋** DAIKENのR&Dでは、今後どのような方向性を目指しているのでしょうか。藻場再生をはじめ、新しい事業の種を作る活動をご一緒する当初から「PROJECT RING」として、作るほどに環境を良くする循環型のモノづくり、コトづくりを掲げておられたわけですね。例えば10年後にどのようなビジョンを描かれていますか？

**竹原** 展示会で示したコンセプト資

料の中に、「2035年 宇宙事業」と書いたのです。最近研究員にも「10年後にここに到達するイメージで、今の研究テーマを考えていこう」と言っています。

**高橋** いいですね！目の前の事業だけを見ていては、絶対に行き着かない。未来を大胆に描くことで、発想が広がりますね。

**竹原** いずれ人類は宇宙に住みはじめるでしょう。そこではどのような暮らしがあり、どのようなモノやサービスが必要とされるのか。それを考えていけば、そこからブレイクダウンして研究テーマの発想も出てくるはずです。

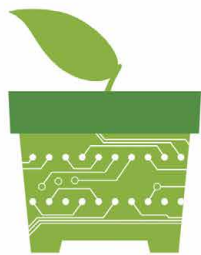
**高橋** 面白いですね。一方で、藻場再生からの発想でいえば、海底もいいかもしれません。海底地形って、火星よりも解像度が低いほど未知なんです。光も電波も通さないから、音波で測るしかない世界です。

**竹原** 音ですか！うちは音環境づくりに以前から注力しており、今年11月には岡山の研究所内で新たな開発拠点として音環境ラボラトリーが稼働を開始しました。30歳前後くらいまでの人たちが未来の音事業を企画するという取り組みも進めており、音の見える化を通じた価値づくりといった議論もされているのです。

**高橋** 海中も含めて、「音で世界を測る」。なかなか面白いコンセプトになりそうじゃないですか？

**竹原** 面白い。まさに「いつ売上になるんだ」というものではありませんが、それくらいのテーマを描いていきたいですね。

(構成 西山 哲史)



Exploring Deep Tech & Solving Deep Issue

# TECH PLANTER®

## 社会課題を起点に未来産業を共に創る —— TECH PLANTERが描く共創のエコシステム

世界規模で気候変動、資源制約、食糧・医療格差といった“ディープイシュー（未解決の課題）”が深刻化する中、2014年に始動したTECH PLANTERは、現在、国内12地域・7領域（ディープ、エコ、マリン、アグリ、フード、バイオ、ライフ）に加え、東南アジア6カ国へと拡大。延べ6,500を超えるチームが集まり、研究者・スタートアップ・企業が科学技術を軸に社会課題の解決を目指してきた。2025年は7領域で335チーム、東南アジア6カ国から279チームが集まり、パートナー企業と活発な議論が行われた。



### “課題発”で始まる、 世界最大級の ディープテック・プラットフォーム

TECH PLANTERで生み出されるアイデアは、社会課題を出発点に据えており、その解決が“世界初の価値創造”に繋がる。また、1社の技術やリソースを評価するのではなく、プログラムの中でスタートアップや他の企業と力を合わせることで、パートナー企業にとっても既存事業の延長線上にはない新しい成長のチャンスを生み出すことができる。市場ニーズの後追いでもなく、事業性優劣を競うピッチコンテストでもなく、パートナー企業とスタートアップがチームとなって社会課題に挑む「未解決の課題を共に深掘り、技術と情熱を束ねて解決するプロジェクト創出型プ

ログラム」であることが特徴だ。実際に、インフラ点検企業とドローン・衛星関連スタートアップの協業事例や、外食産業企業が10年越しの共創によりダチョウ肉商品をリリースするなど、数多くの実例が生まれている。

### 技術と情熱を束ねて 解決するパートナーや コミュニケーター

イベントはあくまで出会いの場にすぎない。スタートアップのもつ課題やソリューション、情熱の一部を伝えるのが限界である。プロジェクトを実際に動かすには、スタートアップへの共感をきっかけに、「まずは小さくても一歩目を決めよう」と意思決定するパートナー企業のマインドセットが欠かせない。そこに伴走するのが、リバネスのサイエンスブリッジコミュニ

ケーターだ。スタートアップと企業の間に立ち、技術内容やビジョンを翻訳しながら事業の本質を共有し、共に構想を形づくっていく。ときに自身のネットワークを活かして関係者を巻き込み、プレーヤーとして汗をかく存在でもある。リバネスが掲げる「知識製造業」という概念は、こうした“課題ドリブンの産業創出”を指している。

### 日本と東南アジアをつなぐ、 共創の連鎖

課題解決に向けた共創は、既に国境を越えて成果を上げている。岐阜大学発ベンチャーFiberCraze株式会社は、マレーシア・マラヤ大学の感染症研究機関「TIDREC」と連携し、次世代感染症検出技術の社会実装を進めている。また、株式会社イノ

力は海洋生態系保全のための人工生態系技術を活かし、マレーシアに「イノカアジア」を設立。現地での海洋教育・保全活動を展開中だ。こうした動きを受け、TECH PLANTERは2024年度より日本と東南アジア6カ国のエコシステムを統合的に接続し始めた。日本国内の各領域の最優秀賞7チームを翌年3月に行う「TECH PLANTER World Communication」に招待。東南アジア展開の可能性も踏まえ、2チームを選出。7カ国から選抜チームが集まる「TECH PLANTER Asia Final」への出場権を付与し、海外展

開への足がかりとした。2024年度はSPHinX株式会社、株式会社Teraformを選出し、彼らの可能性を広げる渡航を実現している(2チームの詳細はp18参照)。

その他、国内スタートアップの海外展開を支援する「仙台・東北エクспанションプログラム(仙台市)」、地域企業と海外スタートアップの共創を促進する「令和7年度進出有望外国企業等とのビジネスマッチング事業(茨城県)」にも株式会社リバネスが採択されており、今後、スタートアップの成長とともに、海外接続を図る動きを加速させる予定だ。

## 共に「未来の当たり前」をつくる仲間へ

TECH PLANTERは、ディープテックの社会実装を通じて、企業・研究者・スタートアップ・行政が交差することで、次の産業を生み出す“地球貢献型プラットフォーム”として進化している。社会課題の解決を成長戦略の中核に据えたい企業にとって、新たな市場を拓くための最良の入り口である。共に「未来の当たり前」をつくる仲間として、次の10年を変える事業に挑むパートナーを、私たちは心から歓迎している。

## DEEP TECH GLOBAL ECOSYSTEM

4132 (2024) ▶ **4746 (2025)** TEAMS

1604 ▶ **1883** TEAMS

## DEEP TECH ECOSYSTEM in Southeast Asia

VIETNAM  
150 ▶ **173**  
TEAMS

THAILAND  
211 ▶ **246**  
TEAMS

MALAYSIA  
363 ▶ **443**  
TEAMS

SINGAPORE  
321 ▶ **362**  
TEAMS

JAPAN  
2528 ▶ **2863**  
TEAMS

THE PHILIPPINES  
301 ▶ **359**  
TEAMS

INDONESIA  
258 ▶ **300**  
TEAMS

▲ 2024～2025年度における、日本国内で実施されている7つの領域、東南アジア6カ国における総エントリー数の推移

次ページより2025シーズンデモデーの結果を紹介しています。

各チームとの議論に関するご相談、またテックプランター2026に関しては下記にお問い合わせください。

お問い合わせはこちら [techplan@Lne.st](mailto:techplan@Lne.st)



# 2025年シーズン テックプランター ファイナリスト&受賞結果

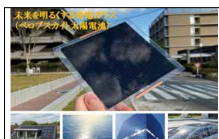
## ディープテックグランプリ2025

50件のエントリーチームの中から最優秀賞を受賞したのは“シンクロア株式会社”。彼らが開発した位相偏光技術(PHASERAY®)は、光の縦横波を同時制御することで可視化したいものとそうでないものをコントロールし、画像処理の工数を画的的に削減することができる。



ヒートフラックス  
株式会社

省電力・電磁波防御が可能な  
薄膜シートシステム



株式会社  
先端化学研究所

多孔質カーボン電極型  
ペロブスカイト太陽電池の開発



株式会社IZANA

どこでも使える  
超高感度磁気センサ  
熱く、高く、そして優しく賞(富士電機賞)  
山田商会賞



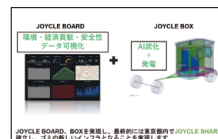
株式会社ソラマテリアル

空気に浮かぶ超軽量材料の  
宇宙・モビリティ応用  
太陽誘電賞  
リアルテックファンド賞



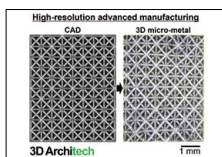
UPCYCLE  
Technologies 株式会社

触媒式低温炭化装置による  
有機性廃棄物の資源循環



株式会社JOYCLE

ごみを"運ばず、燃やさず、  
資源化する"装置  
KOBASHI賞



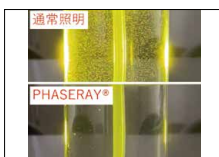
3D Architect, Inc.

10倍細密造形により熱制御  
技術・冷却性能を革新する  
トヨタ自動車賞



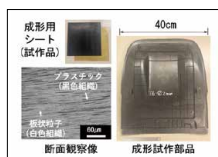
株式会社  
産業数理研究所Calc

数理的R&Dの課題を数学の  
力で構造化し解決に導く



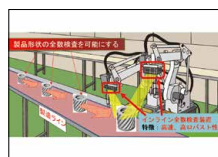
シンクロア株式会社

全世界の製造現場に真のDX  
化を提供できる光学技術  
最優秀賞  
京セラ賞



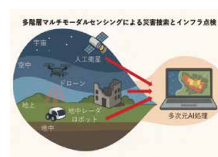
SISTEX

貝殻真珠層に着想を得た  
低コスト軽量構造材料  
日経金賞



TRILLION  
Technologies

インライン全数検査のための  
3次元形状計測法  
DNP賞



ディープセンシング

多層多物理センシングによる  
災害捜索とインフラ点検  
住友ゴム賞

## エコテックグランプリ2025

47件のエントリーチームの中から最優秀賞を受賞したのは“SulfurScience”。世界唯一の室温合成技術で硫黄から「安く・安全・エコ」に新ポリマーを創製する技術で、廃棄硫黄の再資源化を可能にする。



株式会社  
カーボンライオキャプチャー

世界最安(7ドル/t-CO<sub>2</sub>)の  
CO<sub>2</sub>分離回収技術  
東海カーボン賞



湯海株式会社

温泉・地熱資源の熱を最大限  
に利用するシステム開発



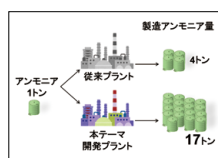
BioPhenolics  
株式会社

石油に頼らない芳香族バイオ  
化学品生産



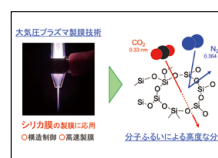
株式会社Spacewasp

空気CO<sub>2</sub>を固定する植物によ  
る循環型内装インフラ  
DAIKEN賞



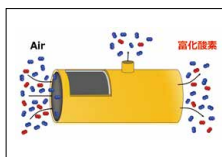
Ammon Fields  
株式会社

高効率Haber-Boschによる  
アンモニア製造  
Niterra賞  
リアルテックファンド賞



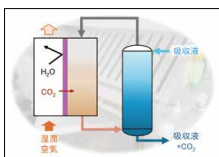
AP Plasma  
Membranes

分子を分ける膜で  
持続可能な社会を先導する



CaMaDo

超高速気体分離膜による  
空気資源化を目指して  
京セラ賞



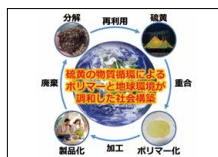
CaptureSmith

超省エネで二酸化炭素を  
空気や排ガスから回収  
ZACROS賞



ReFLight

難分解性化学物質を資源に  
変える温和な光化学反応  
旭有機材賞



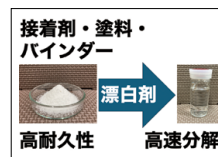
SulfurScience

捨てられる硫黄から  
未来の循環型材料へ  
最優秀賞  
Mipox賞



グリーンモス

珪藻土でコケ植物緑化技術と  
遮熱建設材料を開発  
安藤ハザマ賞



接着剤・塗料・  
バイナダー

漂白剤  
高耐久性 高速分解  
DNP賞

## マリンテックグランプリ2025

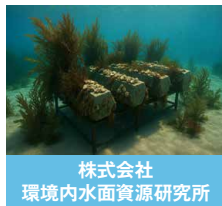
44件のエントリーチームの中から最優秀賞を受賞したのは“株式会社UMIAILE”。独自の姿勢制御のできる小型無人ボート「UMIAILE ASV」に、多様な観測機器を搭載し、潮流の速い海域でも海洋観測の高頻度化・高密度化を実現。大規模海洋センサープラットフォームを構築する。



株式会社UMIAILE

“海の見える化”を通じて  
平和で豊かな地球を守る

**最優秀賞**  
フォーカスシステムズ賞



株式会社  
環境内水面資源研究所

環境調和型構造物による  
藻場再生と資源再循環

**東京建物賞**



株式会社Nocnum

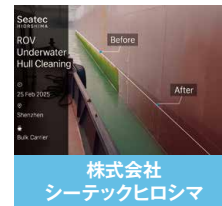
排水を資源に変える  
地域循環スマートコミュニティ

**ツネイングループ賞**



株式会社  
BEAM Technologies

Far UVCとIoTで実現する  
養殖支援システム



株式会社  
シーテックヒロシマ

フジツボ防着・除去  
システムの構築



buoy株式会社

全ての廃プラスチックを次の  
価値あるプロダクトに

**三洋化成賞**



株式会社SeedBank

微細藻類のタネを撒いて  
世界を変える

**イノカ賞**  
東邦ガス賞



ジャパンマリポニクス  
株式会社

ヒレナマズの完全閉鎖循環式  
陸上養殖の実現

**テラル賞**



Molt

カンボジア発・昆虫で  
水産養殖を変革する



Photo Desulf

光合成によるバイオ脱硫で  
排水処理をもっとエコに



SolvioraX

脱炭素社会に貢献する  
環境浄化システム

**旭有機材賞**



アオクリーナー

水中スピーカーの低周波を  
応用した有害藻類の除去

**リアルテックファンド賞**

## アグリテックグランプリ2025

46件のエントリーチームの中から最優秀賞を受賞したのは“みどりナビ”。従来の森林観測のコストを10分の1以下にする独自開発の植生判別AIで、高精度・高頻度で進化し続ける森のインフラ地図を実現する。



株式会社ビーフソムリエ

AIで実現する  
牛肉品質予測技術

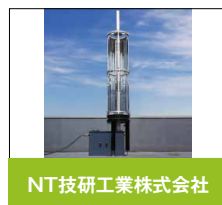
**吉野家賞**



コムフォニック・ラボラトリーズ  
株式会社

鳥害を防ぐ給電不要の  
音波装置の実用化

**フォーカスシステムズ賞**



NT技研工業株式会社

集光タワーシステムを用いた  
次世代農業の実現



株式会社WAKU

植物のストレスシグナル物質  
「グルタチオン」の研究

**大塚食品賞**



株式会社HaKaL

家畜感染症のオンサイト  
簡易検査技術の実装

**ニッポン賞**



株式会社オウルテス

エネルギー作物「ヤマトダマ」  
による農業・環境改革

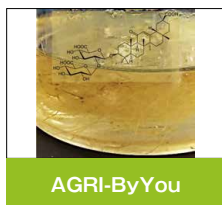
**テラル賞**



合同会社土壌診断用  
バイオセンサー研究会

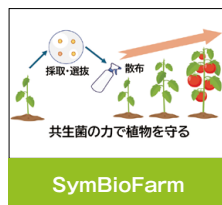
安価で迅速、簡単に判り易い  
土壌の生物性診断事業

**伊藤忠テクノソリューションズ賞**



AGRI-ByYou

「産業植物」で  
フードロスゼロに挑戦!



SymBioFarm

共生菌の利用による  
植物病害防除

**総研化学賞**



シードサイエンス

植物工場での  
高価値バイオ製品生産

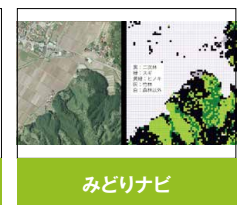
**リアルテックファンド賞**



富良野未来開拓村

共創型酪農プラットフォーム  
富良野未来開拓村

**KOBASHI賞**



みどりナビ

AIで実現する高精度・広域の  
「森のインフラ地図」

**最優秀賞**  
山田商会賞



# F フードテックグランプリ2025

46件のエントリーチームの中から最優秀賞を受賞したのは「Caramelers」。細菌が利用できない甘味料と環状オリゴ糖を使い、唾液の力を活かした「歯磨きスイーツ」を開発。歯ブラシに替わる新しい口腔ケアの選択肢を実現する。



株式会社AdFunctions

ニガウリ果汁末を活用した運動サポート食品の開発  
吉野家賞



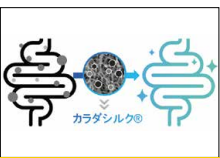
株式会社F-EAT

次世代食材×3D×XRで世界を変える  
宝ホールディングス賞



株式会社ディッシュウィル

大豆たんぱくと大豆育成の相関とその製品化  
UnlocX賞



株式会社NEXT NEW WORLD

シルクタンパク質の研究で世界を変える  
大塚食品賞



MED R&D株式会社

食薬シーズとバイオアッセイによる機能性食品の開発  
JT賞  
リアルテックファンド賞



株式会社MISOVATION

高機能みそ汁を通じた予防医療インフラの構築  
特別賞



ストーリーライン株式会社

超臨界二酸化炭素抽出による高品質デカフェコーヒー



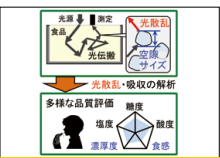
Caramelers

歯磨きスイーツで世界の歯磨き弱者を救う  
最優秀賞  
ダイドーグループ未来共創研究所賞



FlavoSense Lab

GNNによる苦味・甘味予測モデルの構築



ScatLight

多様な食品品質を非破壊評価する近赤外散乱分光法



VegOral. lab

オーラルケアを目的とした成分探索と機能性食品応用

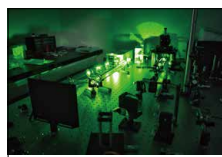


シトラスキン

廃棄物バイオマスの一次壁で微生物とヒトを活かす  
ニッポン賞

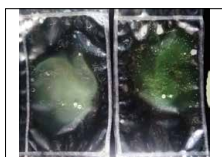
# B バイオテックグランプリ2025

50件のエントリーチームの中から最優秀賞を受賞したのは「Pyrozyme」。100℃でも働くタンパク質分解酵素の大量生産技術をもとに、「酵素は熱に弱い」という従来の常識を覆し、「100℃での酵素反応」による新しいものづくりを実現する。



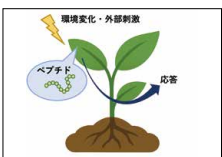
リジェネソム株式会社

老化による課題をバイオテクノロジーで解決する



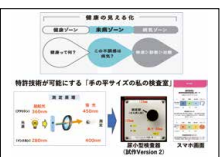
株式会社セルフイルム研究所

静置培養バッグ「OKUDAKE」  
TOMOWEL共同印刷賞



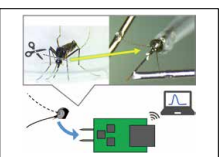
株式会社Craftide

ペプチドファームで拓く持続可能な農業  
はすむ未来へ住友ゴム賞  
DAIKIN賞



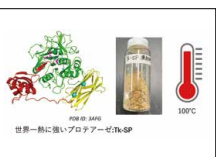
株式会社未病マーカー研究所

手の平サイズの尿検査器でヘルスケアの新概念の構築



Mos-Q

蚊の嗅覚を活かすヒト臭センサーで災害現場に挑む  
OBAYASHI・MAKE BEYOND賞



Pyrozyme

世界最高の耐熱性プロテアーゼによる新しい価値提供  
最優秀賞



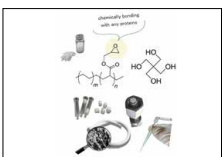
QualiZyme

リサイクルを可能にする高機能化酵素の作製技術



SoLAVi

電気ウナギに学ぶ生体適合型カーボン電池の開発



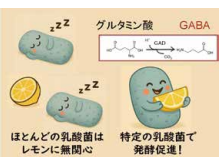
SPM Maneuver

革新的分離剤：多様化モダリティ医薬品分離と精製  
綜研化学賞  
リアルテックファンド賞



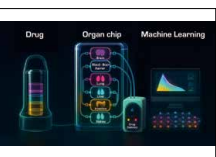
TerraQClean

電子ビームで創るクリーンな未来、TerraQClean



創

乳酸菌発酵による柑橘類残渣の再価値化



フィジオーラ

薬効毒性が見える！臓器チップを用いた未来医療  
DNP賞



# ライフテックグランプリ2025

52件のエントリーチームの中から最優秀賞を受賞したのは“株式会社Interbeing”。声の抑揚やリズムなど非言語情報を解析し、対話における関係性や内面の状態を可視化する技術を開発し、企業人事、児童の支援、スポーツ現場での信頼関係構築など幅広い展開を目指す。



株式会社nu.

身体感覚とテクノロジーの融合による新たな体験価値  
**JT賞**



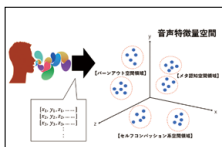
株式会社 GET BACK

ウェブカメラ顔映像だけで姿勢を判定する「背骨計」  
**JR東日本 LiSH賞**



株式会社INOMER

正しい歩行の習得をサポートする着るロボット装具  
**はずむ未来へ住友ゴム賞**



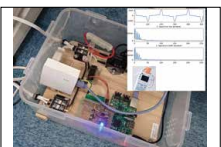
株式会社Interbeing

声から関係性の質を可視化する音声解析技術  
**最優秀賞**  
**太陽誘電賞**



株式会社CyberneX

イヤホン型BCIで創る日常脳波のプラットフォーム



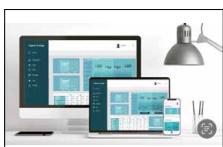
エコフロント株式会社

給電制御技術により発災時の医療機能を最大化する  
**新陽賞**  
**熱く、高く、そして優しく賞(富士電機賞)**



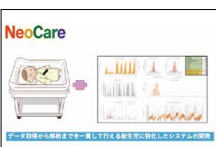
合同会社ASI

触覚型ソフトウェア教材を用いた動作指導革命



Legato Lounge

音楽療法のポテンシャルが最大化された世界の実現



NeoCare

新生児の呼吸モニタリングシステムの開発



SperChLE

AI技術を活用した精子画像診断ツールの開発  
**Rhelixa賞**  
**リアルテックファンド賞**



TasteCheck Lab

味覚機能スクリーニング検査の実用化  
**再春館共創ラボラトリー賞**



メディモニ

服薬データ蓄積と見守りで未来と笑顔を守る

## After TECH PLANTER 2025



Hyper Interdisciplinary Conference

### 超異分野学会東京2026



#### TECH PLANTER 2025 最優秀賞受賞者による特別ピッチセッションを開催！

超異分野学会は国内外の研究者、大企業・中堅・中小企業・町工場、ベンチャーや政府関係者が、分野や業種の違いにとらわれずに議論し、互いの持っている知識や技術を融合させることで、人類が向き合うべき新たな研究を推進するための場です。

**日程** 2026年3月6日(金)~7日(土)

**場所** ベルサール新宿グラント コンファレンスセンター

**参加費** 企業、行政機関の方 10万円/名・2日間(税・手数料別)  
大学等研究機関所属の研究者、学生、  
教育関係者、中高生、TPアルumnナイの方 無 料

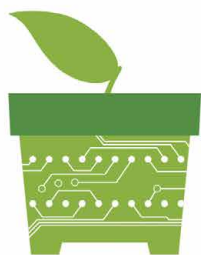
#### TECH PLANTER World Communication

##### TECH PLANTER 2025

##### 7領域の最優秀賞受賞者によるピッチセッション

2チームが2026年8月27日にマレーシアで開催される  
TECH PLANTER Asia Final へ招待！

**[日時]** 2026年3月6日(金) 17:00-18:00



Exploring Deep Tech & Solving Deep Issue

# TECH PLANTER®

## TECH PLANTER Asia Final

### 小さく試し、大きく広げる。世界に挑む挑戦者たち

国内から世界へ事業展開するためには、机上の戦略のみでは前に進めない。国ごとの制度や文化を理解し、現地に合わせて柔軟に変化・拡張していく必要がある。TECH PLANTERではその一歩目として、2025年度の日本国内の最優秀賞チーム2社を東南アジア進出の足掛かりとしてTECH PLANTER Asia Finalへ招待し、世界戦に向けた支援を行った。今回伝えるのは、そんな「世界への扉」を開いたベンチャー2社のこれまでの歩みと未来についてである。

#### ローカライズで勝つ。国に合わせたPMFの重要性

**株式会社TeraForm** 代表取締役 日高 聡 氏

世界挑戦のきっかけは、前職時代に米国の投資家から受けた示唆であった。「干ばつによる世界の農業損失は年間10兆円を超える。どうにかしてこの課題を解決できる人はいないのか」。学生時代から気候変動や地球温暖化の問題に関心を持っていた日高氏は、これこそが自分が人生をかけて解決すべき課題であると確信し、自然由来で生分解性のあるナノサイズハイドロゲルを武器に、課題を抱える地へと赴いた。

しかし現場での実証は、そう簡単なものではなかった。国や地域ごとに農法や散布手順、価格帯、農家が重視するポイントまで大きく異なっていた。作物の慣習も違い、試験区設計から伴走支援まで一体で提供する体制が不可欠であることを痛感したという。「実際に訪問し、直接厳しさを体感したからこそ、徹底したローカライズが、世界の課題を解決できる実装の一歩目であると確信しました」。次の一手は、干ばつ地域が広がる米国・オーストラリアでの展開である。アジアで鍛えた機動力と現場に寄り添う姿勢を武器に、現地大学や行政と連携した共同研究、規制対応、環境影響評価も並走させ、データ駆動で効果を可視化する。世界中の農家が豊かな土地を維持できる世界は、もうすぐそこまで来ているかもしれない。



#### 診断技術で命を救う。日本の技術を世界へ還元

**SPHinX株式会社** COO 佐々木 信 氏

「大学院時代から、最先端医療よりも途上国の目の前の患者を救うことに重点を置く研究室や先生方の姿勢に感銘を受けてきました」。そう語る佐々木氏は、日本のアカデミアに眠る優れた技術を、世界へ展開したいとの想いを抱き、温度変化のみで抗原検査を高精度に行えるスマートポリマー技術を開発。途上国でも利用可能な診断技術として、世界への挑戦を開始した。しかし、その先で待ち受けていたのは、日本の技術や装置が使えない現実、そして人々が病気の危険性を知らないという課題であった。「現場訪問によって見えてきたことは、自社の技術開発以上に、現地のルールやリテラシーを理解することこそが、目の前にいる人々を救うことに繋がるということです」と佐々木氏は語る。

現在はC型肝炎の撲滅を目指す現地政府と連携し、国主導での検査・治療体制づくりを推進。重篤化する前に診断することの大切さを啓発しながら、技術の普及に取り組んでいる。そして今後は、エジプトでの実績を基盤にアフリカ全土、さらには医療機器の整備が進むマレーシアをはじめとする東南アジアへの展開を視野に入れている。日本発の技術が、世界中の人々を早期診断から治療へと導き、救われる命を増やしていく。「救える命が、確実に救われるための世界」への挑戦は続く。



(文 小玉 悠然)

特集

# ディープテック・ベンチャー・エコシステム — 12年の現在地 —

2014年、リバネスは研究者の知識をビジネスへと繋げるエコシステムを作り始めた。世界を変えるという熱い思いを持つ研究者の技術シーズ(種)を、芽吹かせるプランター「テックプランター」だ。2020年には、未解決の課題“ディープイシュー”を科学技術の集合体“ディープテック”で解決する、ディープテックベンチャーエコシステムへと発展した。本特集では、当事者である企業・町工場・研究者、それぞれへの取材を手がかりに、スタートから12年、ベンチャー支援制度の変遷と共に歩んだこのエコシステムの成長の軌跡と、得られた価値の明文化に挑む。



Illustration created with the assistance of AI



# テックプランター 12年の歴史から ベンチャーエコシステムの 現在地と進化を考える

## ベンチャー創出政策の地図と 現場の空白

2000年代初頭、研究成果の社会的インパクトが拡大し、大学の研究成果を企業へ移転する仕組みが整備された日本は、次に研究成果の社会実装を国家戦略に据え、大学発ベンチャー創出や産学官連携の制度設計を急いだ。2001年、経済産業省が『大学発ベンチャー1000社計画』を発表し、3年間で1000社のベンチャー創出という目標を掲げる。2004年度末に1207社に到達し、早期に目標を達成したが、2010年前後、ベンチャー創出数は停滞する。

リバネスは、2002年の設立初期から研究者自身の「研究成果を社会に届ける」熱の高まりを感じていた。一方で仲間の研究者たちが挑む社会実装のハードルを目の当たりにし、研究者が社会実装を推進するための現場の足場が不足していることを痛感する。資金、知財、試作量産、販路などの開拓を横断して束ねて、死の谷を超えるエコシステムが存在していなかった。産学連携のキーワードがあっても、研究者が自ら社会実装をするための起業家・伴走者のノウハウが伴わない。政策は「地図」を描いたが、実際に歩む「道」を拓く担い手が足りなかったのである。

## 起業前の研究者も対象にする 日本独自のアクセラレーションプログラム

この課題を解決するためにリバネスが2014年に立ち

上げたのが、テックプランター（TP）だ。シリコンバレーの仕組みを参考に、社会実装に熱のある研究者に門戸を開き、実証と初期顧客開拓等で協業する事業会社、町工場の製造支援体制や、知財・法務を支える土業の支援、設立初期段階での資金調達との機会と接続する場をつくったのだ。「リアルテックに特化したシードアクセラレーションプログラム（Real Tech Seed Acceleration Program）」として、起業前の研究者も対象とし、技術シーズからの事業成長を支援する取り組みは、当時珍しいものだった。社会実装に必要な人材・資金・現場が揃い、多くの研究者が検証から改良、再挑戦というサイクルを回して、研究の社会還元の思いを実行に移すことができるようになった。

## 個の熱で駆動する プラットフォーム

TPの駆動源は個の熱である。市場規模やKPIでふるいにかけるビジネスコンテストでなく、未解決課題への強い問い（Question）と解決への情熱（Passion）を重要視する。エコシステムに参画するパートナーも、ベンチャーのQuestionに、個人として共感や熱を重ね、実現に向けた自社のアセット提供などの試行錯誤が始まる。徹底した相互理解やビジョンの共鳴から議論が始まるこの環境は、萌芽段階の技術でも挑戦可能な土壌となる。それを促すのはリバネスのサイエンスブリッジコミュニケーター（SBC）である。自らも研究者であり、「サイエン



▲領域ロゴを刷新。王冠モチーフから、フラットに領域をイメージしたエンブレムへ

スとテクノロジーをわかりやすく伝える。」トレーニングを受けてきたスタッフが、共感と熱を持って具体的なプロジェクトや実証を共に推進していく。

このプラットフォームを活用し、東京証券取引所グロース市場に上場した株式会社 Liberaware、M&A を行ったアメリエフ株式会社、世界の農業課題の解決に挑むサグリ株式会社など、多くのベンチャーが成長していった。2018 年からは東南アジア、イギリス、アメリカでも展開し、2014 年以降の累計で日本 2,863 チーム、ASEAN 1,883 チームがこのプラットフォームに参画している。

## ベンチャー創出は加速、 次のステージへコンセプトを変更

テックプランターと同時に、社会にも次々とベンチャー支援の施策が増えていった。技術シーズを有する起業前・創業初期(ディープテック領域)の起業家の育成プログラム NEDO Entrepreneurs Program (NEP)、JST の大学発新産業創出プログラム (START) や、経営人材をマッチングする経営人材確保支援事業 (MPM) など、様々な支援施策が展開されるほか、地域にも大学・産業界・金融を巻き込んだ地域エコシステムが構築されつつある。こうした動きが実を結び、ベンチャー創出の 2024 年度には 5,074 社に到達した。

2020 年、かねてからの「Real Tech Seed Acceleration Program」というコンセプトを「未解決

の課題(ディープイシュー)を、科学技術の集合体(ディープテック)で解決する」と改訂。「ベンチャーを増やす」から「リバネス自身が主体となり、テックプランターを通じて組成される協働チームをもって地球の課題解決を目指す」という強い意志を表明するためだった。2024 年にロゴも、王冠モチーフから、フラットに領域をイメージしたエンブレムに変更するなど、プロジェクトを創出する運用へと軸足を移していった。

## テックプランターの次の 12 年。 プロジェクト創出の連続化を

テックプランターの 2014 年の立ち上げから 12 年間を経て、世の中も大学発ベンチャーを創出するエコシステムは整備され、オープンイノベーションによる社会実装は加速しつつある。一方で経営者の不足、初期資金調達のハードルなど、未だ残る課題もある。このエコシステムはベンチャーのみならず、パートナー、町工場が共に成長する場として、どのように機能していたのだろうか。また、次の 12 年に必要な仕組みには何があるのだろうか。テックプランターの中でのづくり支援の仕組みを共に築いてきた町工場、共創・事業化をと共に推進していく大手企業のパートナー、またこのエコシステムに参加し、羽ばたいっているベンチャー、3つの視点からベンチャーエコシステムの一つの事例としてのテックプランターの現在地と次の 12 年を探る。

# 町工場がベンチャーと 挑んできた0→1のものづくり

ディープテックベンチャーの課題の1つに、研究室レベルの原理検証を終えても、その後の実証試作・設計・量産等、製造の支援が乏しいことが挙げられる。テックプランターは、シリコンバレーのベンチャー創出の仕組みを参考に、日本ならではのものづくりの知見を取り入れてこの課題を解決するべく、町工場も巻き込んだ。その仕組みの立ち上げに貢献したのが株式会社浜野製作所だ。ベンチャーへのものづくり支援には、どんな視点が必要なのか。町工場に何をもたらしたのか。立ち上げ当初からパートナーとしてこのエコシステムをともに築いてきた、株式会社浜野製作所社長、小林亮氏に伺った。

株式会社浜野製作所  
取締役社長 小林 亮 氏



## ビジネスよりバイブスで「まずやってみる」。 テックプランター参画の背景

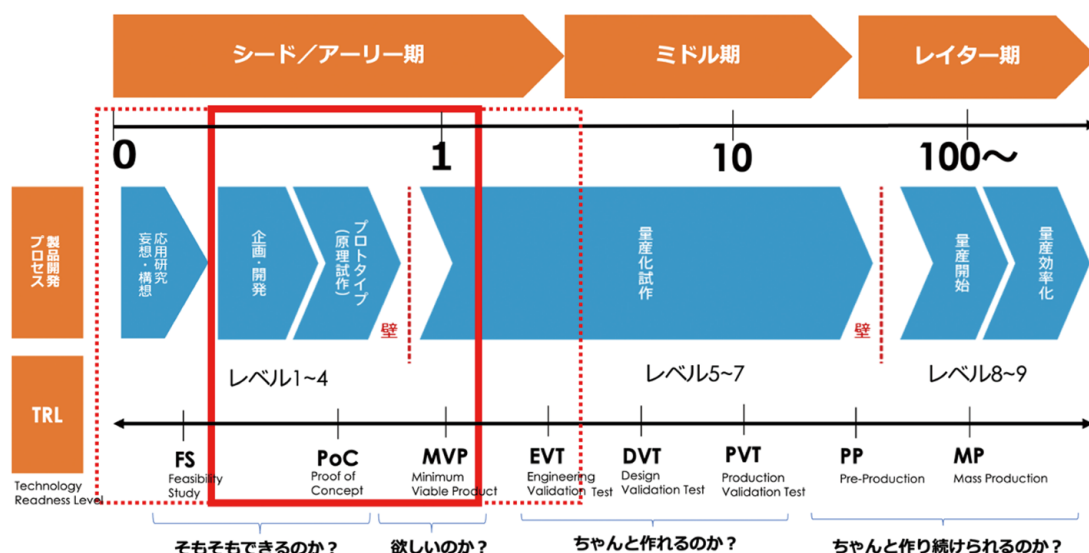
かつての日本の製造業は、研究所から量産・販売までを一気通貫で抱え、研究開発投資などの「0→1」も自前で回してきた。しかし、費やす時間も予算も読めない不確実性の高い挑戦よりも、短期利益を優先する流れの中で、日本のこの0→1機能は痩せ細ってしまった。製造を支える多くの町工場も受託が中心で、設計図がないと受注できない図面受けの部品加工が主流の浜野製作所もそのひとつだった。その風土を変えようと、早稲田大学等と電気自動車を作るなど、産学連携による新しいものづくりに挑戦する中、リバネス、そしてテックプランターと出会う。リバネスから、多くのベンチャーや研究者が製造の知見を持ち合わせていないことを聞き、製造支援の体制を作ることと意気投合する。現社長の小林亮氏は当時のことを、「参画を決めたのは、戦略やビジネスというより、バイブ

スの一致に近かった。だからこそ、経験のなかったベンチャーの試作開発も、『まずやってみよう』と挑戦できた」と振り返る。

## ベンチャーとの0→1 試作でもたらされた 町工場側の変化

2014年にはものづくりベンチャー等と町工場を繋ぐハブ機能を持ったインキュベーション拠点「Garage Sumida(ガレージスミダ)」を開設。入居した株式会社チャレナジーの垂直軸風力発電機の試作・検討に関わった。他にも、株式会社オリイ研究所の分身ロボット「OriHime」、株式会社WHILLのモビリティなど、テックプランター経由の相談が次々と持ち込まれ、0→1の「千本ノック」をこなす中で、自社にも変化があった。従来の図面受け中心から、上流の要件定義・設計、試作から量産支援まで一気通貫で関与する体制へとシフトしたのだ。当初は、図面を正確に加工する受託が中心で、設計者は





▲浜野製作所が担うものづくりフェーズの概観。シード／アーリー期のベンチャーと関わる中で、0→1を含む一貫通貫の支援機能が強化された。

ほぼ不在だったが、現在は機械系を中心に約10名の設計チームを整備し、開発・設計が売上の5～6割を占めるまでに事業構成も変化した。さらには大手メーカーや支援機関からの出向人材がガレージスミダで製造の知見を磨く「修行」の流れも生まれ、社外の知やネットワークも取り込める組織となった。こうした蓄積や体制変換が、大企業や研究機関からの上流案件の受注にも繋がっている。近年は国やVCからディープテックへの資金供給が厚みを増したことも追い風となって、ベンチャー自身が開発費を確保した個別受託でも採算が立つケースが明確に増えている。

## 0→1ものづくりの事業性に関わる課題を 新たな価値連鎖を築くエコシステムで解決する

下請け体質からの脱却を図る同社の挑戦は製造業から注目を集めているが、小林氏は、この業界、とりわけ0→1領域に関する課題はまだ大きいという。投資家や政策担当者が使う言葉と、製造現場で働く人たちが使う言葉の間には大きなギャップがあり、コミュニケーションが成立しないこともしばしばある。また、上流で確保された予算や支援が、実際にものづくりを担う現場まで十分に行き届か

ないという構造的問題もある。こうした状況から、ディープテック分野のエコシステムを支える活動は、社会的に重要でありながら、依然として収益性が低く、現場で汗をかき、場を整え、人を集め、伴走する役割がまだ十分に報われていない。「ベンチャー支援のコンサルやイノベーション拠点は有り余るほど増えているが、実際に開発・製造を行う『ものづくり』の世界との距離はむしろ広がっている」。小林社長はそう実感している。このように、0→1のものづくり支援は事業性において、難しい領域だが、国の支援だけに依存してはスピード・柔軟性・支援範囲のいずれにも限界が生じる。現場をよく知る民間企業が主体的に取り組むことで初めて実効性のあるエコシステムが形成される。浜野製作所は、その中心を担う町工場として、引き続きものづくりの基盤機能を提供し続けることが不可欠であると考えている。過去の経験則に安住せずに上流からの関与を拡張し、共同事業化やプロジェクト創出など自ら案件を生み出す姿勢が求められる。ベンチャーとの協働はそうした変革を促し、新たな価値連鎖を築く重要な契機となり得る。日本がものづくり、ディープテックで勝っていくために、次の12年もしばばネスとともに、スタートアップエコシステムで町工場が担うべき機能をアップデートさせていく。

# 課題と技術を熱で繋ぐ場が 個の変化をもたらす

テックプランター立ち上げ時期から参画してきた大日本印刷株式会社（以下 DNP）だが、それを主導したのは大きな転換期にあった R&D だ。「両者ができること」で繋がるオープンイノベーションではなく、「ベンチャーの熱をもとに、技術と課題をどう繋ぐか」という共通の課題意識で繋がるこの場を活用することで、大企業の新規事業、研究開発の発想も変わってきた。

大日本印刷株式会社  
技術・研究開発本部 研究開発統括室  
シニアエキスパート 西澤 麻純 氏



## 転換期を迎えた R&D 部門が 共創の矢面に立つ R&D のあり方を模索する中での出会い

リーマン・ショックや震災を経て、2010年代の日本企業は自前主義の限界に直面しており、急速に構造転換を迫られていた。短期収益化を優先する風潮の中で、研究開発の「探索」機能が弱まり、日本経団連も2011年の報告書で「オープンイノベーションを通じた新産業創出」を提唱し、産業界全体が外部連携を模索していた。

DNP もその渦中にいた。これまでの延長線では新しい市場を生み出せないと考えた同社は、印刷プロセスで培われた技術を「情報（情報を取り扱う中で発展させた技術）」と「印刷（印刷から生み出して発展させた技術）」と再定義し、部門横断での研究開発体制を整え始めた。ほかの多くの大手企業の研究開発部門のように、同社の研究開発部門も、「与えられた目標に技術で応える」部門から、課題やニーズを探索し

て、新たな領域を開拓する」部門へ転換する必要に迫られたのだ。この転換期に出会ったのが、リバネスが運営するディープテックのエコシステム「テックプランター（以下 TP）」だ。「そのベンチャーができることや自社との親和性について、紹介を受けるのではなく、TP は研究者や起業家と直接議論を行う場。自社の今のテーマや技術にはまるかどうかではなく、技術と社会課題を橋渡しする息の長い活動で、他の取り組みと全く違うと感じ、そこに面白さを感じました」。これは R&D が受けるべきだと判断し、R&D 部門が担当することになった。研究者が自ら外部と関わり、シーズドリブンでなく、課題やニーズと接続する。同社にとっても実験的な取り組みであった。

## 人間臭い対話が共創の前に進める

2017 年、DNP はダイヤモンドパートナーとして複数領域の TP に参画した。「TP で得られるのは、AI やデータベースでは拾えない『人の熱』だ」と、西澤氏は強調する。



▲テックプランターでDNP賞を授与

当時、同社の研究テーマは自社技術の延長上にあり、想定  
の範囲を超えにくかった。だがTPに集うベンチャーは、同  
じ領域にいても発想がまったく異なる。「彼らは『何を作る  
か』ではなく『なぜ作るのか』から話を始める。技術を社会  
課題に結びつける角度が違います」と西澤氏は言う。TP  
の場では、研究者が問いの根っこから議論を重ね、共感を  
通じてパートナーシップが生まれていく。「データベースが  
あって、合うか合わないかを判断するのは効率的だが、話  
しながら『ああでもない、こうでもない』を一緒に考えられ  
るのが、TPの魅力です。それが新しい発想を呼びます。  
テックプランターの場合はすごく人間臭いです。」と西澤氏  
はいう。熱を媒介することで、事業開発における「自分ごと化」  
「具体化」「意味の深化」が進む。西澤氏自身も、「DNPの  
西澤」としてではなく、まず一人の人間として、これを解決  
したい、技術がすごい、面白い、という感動があることで、  
共感や熱に繋がり、相互理解の姿勢を生むと感じている。  
数値評価や短期成果ではなく、「熱」を生むことこそが、長  
期的な共創の駆動力になるのだ。リバネスのサイエンスブ  
リッジコミュニケーター(SBC)がその共創を媒介すること  
も、大きな意味を持つ、と西澤氏は考えている。「ベン  
チャーとの付き合い方を相談することもありますし、私たち  
の技術の価値を正確に見抜いて連携仮説を提案してくれ  
るんです。」というように、コミュニケーターがこの場の熱  
の交換を加速している。

## ベンチャーに感じた熱を社内にも

TPの場で熱のあるベンチャーの姿を見せることは、DNP  
の研究者にとっても刺激になった。「何を作るか」ではなく「な  
ぜ作るのか」を突き詰めるベンチャーの発想を受けて、DNP  
の研究者にも「なぜ？」を繰り返し問う姿勢を取り戻させた。  
ベンチャーに共感して一緒にテーマを立ち上げたり、彼らの  
発想を取り入れて、自分たちでも熱を持ってテーマを立ち上  
げていくことができると研究開発がもっと活発になっていく  
のではないかと西澤氏は期待していた。今、その狙いのように、  
ベンチャーの熱に触れることで、研究者一人ひとりが  
「テーマを自分事として捉える」意識を取り戻しつつあると感  
じるという。危機感から始まった外部連携の場が、企業がそ  
の文化を実践的に育む「共創の学び場」であり、事業会社にと  
って、次の挑戦を生む源泉になっている。

今、西澤氏は、この熱を起点にする文化を社内に浸透させ、  
仕組みにすることを考えている。社員が自らの問いや課題感  
を出発点に、外部の研究者やベンチャーと新しい事業を構想  
するプログラムをリバネスと立ち上げたのだ。「社内で『何かや  
りたい』と思う人が自ら動けるような仕組みを作りたい。寄り  
道や試行錯誤が許される風土を育てることが重要だと思って  
います」と西澤氏。TPを通じて得た学びが、こうした動きの土  
台になっている。短期的な成果ではなく、人が動き出す熱をど  
う生むか。熱を生む場作りこそが、組織の変革の一步となる。



## 共に課題の現場へ。 一次情報の開拓が事業戦略を変えた

テックプランターの根底には、研究者一人ひとりの情熱をビジネスとして社会に繋ぐコンセプトがある。その活動を加速するのがリバネスのコミュニケーターだ。FiberCraze 株式会社（以下、ファイバークレーズ）は、岐阜大学大学院で繊維の機能化技術を研究していた長曽我部竣也氏が、所属研究室の技術を基に在学中に立ち上げた。その背中を押したのがリバネスのコミュニケーターだった。

FiberCraze 株式会社 代表取締役社長 長曽我部 竣也 氏



### 背中を押され「沼」へ

長曽我部氏は、起業前、東京の起業コミュニティ「MAKERS UNIVERSITY」で、リバネスの齋藤と出会った。コア技術は、繊維に微細な孔（あな）を形成し、特定成分を繊維内部に担持・封入できる加工にある。繊維の内部に入れるため、洗濯や水濡れでも流出しにくく、風合いや通気性を損ねず、効果を長く保てる。防虫・防臭・抗菌・UVなど、様々な機能性成分を素材側に内蔵できる拡張性が特徴だ。技術と構想を語ったとき、齋藤の「それ、めっちゃ面白いね」に背中を押され、起業に踏み切った。「気づいたら全身“沼”に浸かっていた」と長曽我部氏は笑う。まず共に取り組んだのは言葉づくりだった。ビジョン、ミッション、バリュー、それらを言語化していく過程で壁打ちを続け、チームの共通言語を確立した。2021年9月に法人化し、2か月後の11月に岐阜テックプランターで最優秀賞を受賞。ここからリバネスとの関係は一段と進化する。

### 共に現地に踏み込み、課題を掴む

リバネスの伴走がもたらした最大の意義は、「課題の現場に行く」という一歩を共に踏み出したことだ。ファイバークレーズは当初からデング熱などの熱帯病を媒介する蚊を防ぐ素材の開発を進めていた。蚊の忌避成分を繊維に固定化し、防虫機能を持たせた素材をつくるのが感染症課題の一助になると考えていたが、実際に流行地を見たことはなかった。2022年11月、ベンチャーの海外展開などを手掛けるリバネスの神藤の伴走のもとマレーシアを訪問。大学病院での視察、医師との議論、生活の所作までを現場の空気を自分の目

で確かめた。「コロナ禍でもデング熱患者が多いことに衝撃を受け、感染対策の必要性を痛感しました」と長曽我部氏。この体験をきっかけに、研究開発の順番が変わった。当初は、日本でエビデンスを揃えてから海外展開を考えていたが、現地で掴んだ一次情報に基づき、マラヤ大学との共同研究を開始。現場を起点に研究と事業戦略を組み立て直した。

### 地域でディープテックをつくる人を増やす

「地方にはチャンスがある。大学設備をはじめ、活用できるものは多いです。一方で、人材の流動性はまだ上げられる余地があります」と長曽我部氏。地域の現場に首都圏で鍛えられた人材が一時的に合流できる仕組みや、Uターンを後押しする動線が必要だ。人と設備のプラットフォームを重ねることで、素材系スタートアップはさらに加速できる。ファイバークレーズは、岐阜から世界へ、素材で社会課題を解決する「素材のインフラ」を目指す。量産に向けた調整を進めながら、研究と社会実装の距離を一步步縮めている。



▲マレーシア訪問時の様子

# ちょうど良い距離感で 自走を支える

テックプランターはシーズの芽出しでは終わらない。その後、何年にも渡ってベンチャーの事業創出を伴走する。ベンチャーがどのような過程を経て、成長し、そこにテックプランターのエコシステムはどのように機能するのか。テックプランターから羽ばたき、シリーズCで45億の資金調達を遂げた、シンクサイト株式会社（以下、シンクサイト）の勝田和一郎氏・太田禎生氏に話を聞いた。

シンクサイト株式会社 最高経営責任者（CEO） 勝田 和一郎 氏

シンクサイト株式会社 最高科学責任者（CSO） 太田 禎生 氏（写真）



## 組織は違えど、同じ旗を掲げる「同志」

太田氏がリバネスの丸・篠澤と出会ったのは、NEDO事業カタライザーとしての面談がきっかけだった。創業初期だったシンクサイトにとって、研究と事業の方向性を定める重要な時間だった。1年間で16回に及ぶ面談では、事業連携や試作、資金調達など、多方面にわたる議論を重ねた。用途や顧客像、地域や製品形態を意図的に広げ、最大の可能性を見た上で焦点を絞っていくことも行った。「広がり確かめるために、さまざまな場でプレゼンの機会をつくってもらい、一緒に走りました。同じ温度の“同志”がいたから、折れずに前へ進めたと思います」と勝田・太田氏は話してくれた。

## つかず離れず、信頼を繋ぐ

2017年にテックプランターに出場し、翌年1月には、篠澤がグロースマネージャーを務めるリアルテックファンドをリードVCとして3.5億円を調達。資金支援の背景には、篠澤との継続的な対話と信頼関係があった。エンジェル投資や、内閣府の実証支援制度「i-Challenge」での採択など、資金調達が必要となるタイミングを見計らいながらコミュニケーションを取り続けていたのだ。人となりを含む、描く未来像の一致が、リードVC決定を後押しした。テックプランターを共創イベントではなく、長期的なエコシステムとする所以がここにある。ベンチャーの熱を理解するコミュニケーターが適切なタイミングで適切な専門機関や専門家に繋ぐ。長期的な付き合いを続けるのだ。同年6月には、技術の核である「ゴーストサイトメトリー」の論文がScience誌に掲載された。流れる細胞にランダムなパターン照明を当てて得た光信号を、画像にせず

波形から識別する手法である。発想は1画素の素子を使って空間情報をコンピューターを使って再構成する手法である。ゴーストイメージング手法に着想を得つつも、画像をつくらずに機械学習で直接分類するという点が特徴だ。新しい技術・新しいコンセプトが同社のコア技術となり、研究用途から、診断、細胞製造の領域へと進出しつつある。「進むべき階段を上がっている感覚がある」と勝田・太田氏。米国・アジア・欧州での事業展開に邁進中だ。

## 作る力のプラットフォーム化

自らの歩みを振り返る中で、日本のベンチャーエコシステムに欠けるのは、試作から量産設計までを繋ぐ仕組みだと指摘する。海外では専門集団がベンチャーを一気通貫で支える。日本でも、メーカー出身者やPh.D人材が力を発揮できるプラットフォームが必要だ。とくに精密バイオ機器では、量産設計のノウハウを結びつけることが、新しいエコシステム形成の鍵になると考えている。テックプランターのように、技術、共創パートナー、ものづくり支援、知財、等あらゆる専門家が集い、支援する仕組みが、もっと日本には必要だ。



▲リアルテックベンチャー・オブ・ザ・イヤー2018 表彰式の様子（写真中央が勝田氏）

# フィリピンの成長を読む 特区・政策・共創が紡ぐ未来像

フィリピンは近隣のアジア諸国と比べると、コールセンターやバックオフィスなど英語話者によるBPO (Business Process Outsourcing) 産業のイメージが強いのではないだろうか。だが近年、製造やエネルギー、デジタル産業を横断する政策が整備され、国全体が“複合型の産業実証拠点”へと進化している。特区制度に始まる制度設計の巧みさと、島ごとに異なる資源・人材の強みを組み合わせられる点に、共創の余白がある。机上の情報だけでは見えない現場が、今まさに動き出している。

## 特区から始まった 日比の産業共創

1995年の特別経済区法(RA7916)により政府が外資企業誘致のためにフィリピン経済区庁(PEZA)が設立され、マニラやセブで製造業の集積が進んだ。2008年のJPEPA(日・フィリピン経済連携協定)は関税削減とサービス開放を進め、物流やIT、医療人材の交流を促進。特区を基点に多様な産業が連なり始めた。ミンダナオでは農産物研究、セブでは電子部品試作など、大学や研究機関との協働も芽生えた。PEZA設立から2023年までに4.3兆ペソ(約11兆円)超の投資が承認され、180万人超の雇用が創出された。製造と人材育成を両輪とするこの基盤は、後の政策連鎖を受け止める器となり、地域の資源・知識を産業化する流れを定着させた。制度が投資を呼び込み、その投資が研究と雇用を生み、再投資を誘発する循環がここで生まれている。

## 政策が描く 未来産業の設計図

現在、投資優遇を統合する

CREATE法(2021年)と、その実行指針SIPP(2022年)が成長の軸である。SIPPは三層構造で、Tier Iは基盤産業、Tier IIは再エネや高度製造、Tier IIIはAI・データセンター・研究開発を対象とする。見どころはTier II×Tier IIIの連動で、製造の高度化とデジタル基盤整備が同時進行する点にある。EVIDA(RA11697)はEVの製造・充電網・リサイクル・R&Dを一体支援し、公共車両の電動化目標やCREVIで実装手順を示す。セブやバタンガスではEV部品とデータセンターの並行整備が検討され、サプライチェーンの近接化とデータ需要の増加が相乗している。農業近代化法改正によるスマート農機・加工支援も進展し、一次と二次を繋ぐ実装の場が地方に広がる。これらの制度は互いに補完し合い、研究・製造・インフラ整備の垣根を越える産業環境を生み出している。

## 産業横断が生む 次世代のフィリピン像

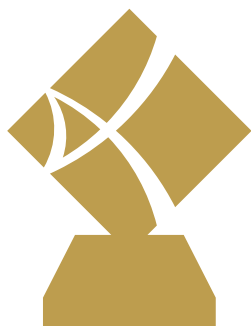
今後は、半導体やEV、データセンター、アグリテックなどの技術が

相互作用し、地域単位で新たな産業圏が形成される。マニラのデジタル基盤、セブの製造力、ミンダナオの農産資源を結ぶ構造は、ASEANでも特異な横断モデルだ。これを後押しするのが、AI人材育成とデータ産業支援を掲げる国家AI戦略、通信外資を100%まで解禁した改正公務サービス法(RA11659)、再エネ投資の自由化を進めた電力再生可能エネルギー法(RA9513改正)などの制度である。これらが組み合わせ、デジタル・再エネ・製造・農業の各領域を橋渡ししている。日本の素材・部材メーカー、研究開発型スタートアップ、エネルギー・食品企業は、自社技術をどの地域課題と結び合わせるかを仮説に持ち、現地の制度や人材と照らし合わせたい。たとえばセブのEV拠点で環境素材を実証し、ミンダナオで再エネを農業に応用するなど、フィリピンの地域を繋ぐ連携仮説をもって現場を見ることが、次の共創を導く第一歩となる。

(文 田濤 修平)

- (参考) 1. CREATE法(Corporate Recovery and Tax Incentives for Enterprises Act, RA 11534, 2021)  
<https://www.officialgazette.gov.ph/2021/03/26/republic-act-no-11534/>  
 2. SIPP(Strategic Investment Priority Plan, 2022, MO No.61)  
<https://boi.gov.ph/wp-content/uploads/2022/06/Certified-copy-of-Memorandum-Order-No-61-Approved-2022-SIPP.pdf>  
 3. EVIDA法(Electric Vehicle Industry Development Act, RA 11697, 2022)  
<https://www.officialgazette.gov.ph/2022/04/15/republic-act-no-11697/>





# DEEP TECH VENTURE OF THE YEAR

Deep Tech Venture of the Yearは成果を出したベンチャーを表彰するのではなく、「これから成長しそうなベンチャー」を成功する前に表彰する未来志向な表彰制度だ。表彰されたベンチャーは次世代の起業家に対してロールモデルとなることを期待し、ディープテックベンチャーを生み出す意識を社会全体で高揚させることを目的としている。

2015年より、リバネスは「ディープテック領域における独自性、新規性、成長性の高い事業を手がけるベンチャー企業」を“Deep Tech Venture of the Year”として、これまで10年にわたり国内外計95社を表彰してきた。2026年は、東南アジア4社、国内9社を表彰する。



## SEA DEEP TECH VENTURE of the Year 2026

### DF Automation & Robotics Sdn. Bhd.

代表者 Dr. Yeong Che Fai

国名 マレーシア

事業概要 Enhancing industrial efficiency through robotics



### GaraSTEM Educational Technology Jsc.

代表者 Truong Vo Huu Thien

国名 ベトナム

事業概要 Providing STEM learning kits for school students to create, innovate and code



### Regene Bio Pte. Ltd. (MUU)

代表者 Chanapol Tantakosol

国名 タイ

事業概要 Precision fermentation as a sustainable alternative



### VFlow Tech Pte. Ltd.

代表者 Dr. Avishek Kumar

国名 シンガポール

事業概要 Scalable and safe renewable energy integration





# Deep Tech Venture of the Year JAPAN 2026

日本におけるDEEP TECH VENTURE of the Yearの審査を行った結果、今回は、スタートアップ部門（設立3年以内の企業）4社、グロース部門（設立3年～15年以内の企業）4社、そしてブースト部門（IPOやM&Aを経た企業）1社、合計9社の受賞が決定した。

## 表彰式

日 時：2026年2月19日（木） 10:00～12:00

場 所：センターオブガレージ（〒130-0003 東京都墨田区横川1-16-3）

参加形式：完全招待制

## スタートアップ部門

### 株式会社セカンドハート

代表取締役  
石田 幸広

設立日：2023年12月22日  
資本金：27,510,680円  
従業員・役職員数：8人

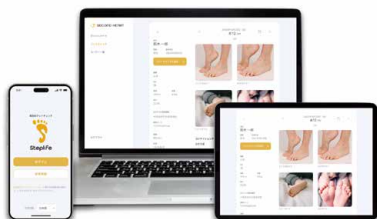


#### ミッション

糖尿病患者の足を守り  
足切断をゼロにする。

#### コア技術

AIで前潰瘍性病変を  
遠隔モニタリングする  
糖尿病足切断の  
一次予防  
プラットフォーム技術



### 株式会社マテリアルゲート

代表取締役  
中野 佑紀

設立日：2023年6月19日  
資本金：73,000,000円  
従業員・役職員数：17人

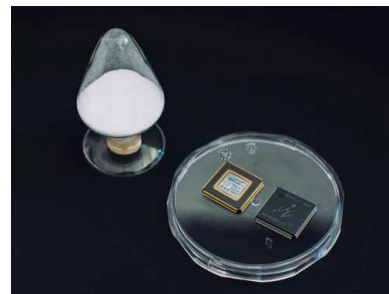


#### ミッション

素材の力で  
未来を創る

#### コア技術

単分子誘電体



### 株式会社エンドファイト

代表取締役  
風岡 俊希

設立日：2023年4月13日  
資本金：1,000,000円  
従業員・役職員数：12人



#### ビジョン

森の微生物の力で未来を創る

#### コア技術

あらゆる植物に対し、  
環境ストレス耐性向上や  
栄養成分向上、生育促進等、  
様々な機能の付与を可能とする、  
世界最大規模の共生菌  
「DSE」のライブラリの構築



### イルミメディカル株式会社

代表取締役  
塚本 俊彦

設立日：2023年2月15日  
資本金：92,995,080円  
従業員・役職員数：12人

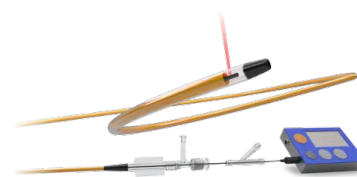


#### ミッション

光を利用した治療技術の  
実用化を促進し、  
これまで治療の  
できなかった患者さんに  
有効な治療法を提供する

#### コア技術

体深部における光治療を可能とする、血管内カテーテル様の細い  
管から治療用レーザー光を出射できる世界初の新医療機器の開発





## グロース部門

### fabula株式会社

代表取締役CEO  
町田 紘太



設立日: 2021年10月1日  
資本金: 40,500,000円  
従業員・役職員数: 12人

#### ビジョン

ゴミから感動をつくる

#### コア技術

熱圧縮成型による  
有機系廃棄物の  
付加価値化、  
二酸化ケイ素の  
直接接着による  
建設材料の製造



### 株式会社天地人

代表取締役  
櫻庭 康人



設立日: 2019年5月27日  
資本金: 424,500,000円  
従業員・役職員数: 73人

#### ミッション

宇宙ビッグデータを使い  
人類の文明活動を  
最適化する

#### コア技術

水道DXソリューション  
「宇宙水道局」を  
はじめとした、  
衛星データとAI技術、オープンデータなどを活用した  
地球の社会課題解決に寄与する技術



### ugo株式会社

代表取締役CEO  
松井 健



設立日: 2018年2月20日  
資本金: 100,000,000円  
従業員・役職員数: 74人

#### ミッション

人とロボティクスの融合で、  
新しい社会システムを構築し、  
新しい価値観を創造する。

#### コア技術

遠隔操作、自律走行のハイブリッド制御の  
ヒューマノイド型ロボット「ugo」シリーズと、  
ロボット統合管理プラットフォーム  
「ugo Platform」の開発



### VUILD株式会社

代表取締役CEO  
秋吉 浩気



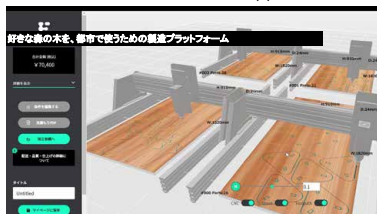
(c)Seiichi Saito

#### ビジョン

「いきる」と「つくる」が  
めぐる社会へ

#### コア技術

生産性を向上し、  
工期短縮・  
コスト削減を  
実現する  
デジタルファブリケーション技術



## ブースト部門

### 株式会社アクセルスペースホールディングス

代表取締役  
中村 友哉



設立日: 2020年3月2日  
資本金: 4,067,000,000円(連結)  
従業員・役職員数: 182人(連結)

#### ビジョン

Space within Your Reach  
～宇宙を普通の場所に～

#### コア技術

小型衛星ミッションのために  
最適化した独自の設計基準と  
製造体制、自動運用システム、  
民生部品の積極的な利用を  
はじめとした独自のサプライチェーン網の構築による  
短期・低コストでの小型衛星開発



▲ DEEP TECH VENTURE of the Year JAPAN 2025 表彰式の様子



# ディープテック形成を加速する

## Tech Venture Meet Up JAPAN 2026 開催

(Deeptech Venture of the Year 併催) ※本誌p30-31参照

2026年  
2月19日(木)

TECH PLANTER 7領域を代表する  
アラムナイチームが一挙に参加

TECH PLANTERでは年間のイベントに留まらず、エントリーしたチームを複数年に渡って事業開発、資金調達など多面的に伴走を続けている。TECH VENTURE MEET UPでは、そうしたベンチャーの中からフェーズの進んだ企業とのディスカッションの場を提供し、研究開発やPOCなど連携プロジェクトの拠点をつくる。

日 時：2026年2月19日(木) 13:00-18:00

会 場：センターオブガレージ

東京都墨田区横川1丁目16-3



主 催：株式会社リバネス  
対 象：TECH PLANTER アラムナイベンチャー、  
大手・中堅企業の新規事業や研究開発部  
署、VC・CVC 等  
参加人数：60名程度



### 自己紹介ピッチ

参加ベンチャー・参加企業ともに、会の冒頭で参加者全員による1分間の自己紹介プレゼンを行う。



### テーブルセッション

30分のショートディスカッションを最大4社のベンチャー企業と行い、自社の注力領域に留まらない連携の方針を検討する。



### 交流会・ディスカッション

軽食をとりながら、テーブルセッションで対話した以外のベンチャー企業とのフリーディスカッションを実施する。

### 昨年度の参加ベンチャー企業

株式会社 Liberaware / 株式会社 フツパー / TopoLogic 株式会社 / 株式会社 CAST / 株式会社 Planetary Wellness / 株式会社 IDDK / 株式会社 LabBase / 株式会社 ハイドロネクスト / 株式会社 ファイトリビッド・テクノロジーズ / 株式会社 esa / アイ・コンボロジーズ株式会社 / 株式会社 エイゾス / ShrimpTech JIRCAS 株式会社 / 株式会社 イノカ / 株式会社 セシルリサーチ / 株式会社 NEXTAGE / 輝翠 TECH 株式会社 / 株式会社 麴ラボ / fabula 株式会社 / 株式会社 FingerVision / Byte Bites 株式会社 / 株式会社 エスケア / 株式会社 NERON / 株式会社 PITTAN / ブラチナビオ株式会社 / 株式会社 BIOTA / 株式会社 メタジェン / 株式会社 Rhelixa / 株式会社 ジャパンヘルスケア

### ◆ 参加メリット

領域を横断して  
技術を俯瞰

限定された領域だけでなく、TECH PLANTERで実施する7つの領域からベンチャーが参加するため、日本国内の技術的な現在地を分野に拘らず俯瞰することが可能

効果的に複数の  
連携仮説を立案

事前のヒアリングから当日のセッションまでを通じて、リバネスのコミュニケーターが伴走することで連携案を短時間で複数立案可能

技術連携・  
研究開発の加速

サイエンスバックグラウンドを持ったベンチャー企業のみが参加。技術連携や研究開発面での協業など、より具体的で実効性の高い連携仮説が立案可能

### 参加企業募集中

詳細・申し込み

<https://lne.st/tvmujp2026>



お問い合わせ先

株式会社リバネス 創業開発事業部 磯貝 techplan@lne.st

# 環境知を行動へ 豊かさを次の時代へ繋ぐために



## 立場を超え、生物多様性に向き合う

2022年12月に「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が施行されて3年が経過しました。企業としても、自然と共生する社会とはどのようなものかを考え、実際に行動を求められる時代となっています。このような中、イギリスでは開発に伴う「生物多様性ネットゲイン（開発による損失を上回る、最低10%の生物多様性の増加を義務付ける政策）」が施行され、国内でも「生物多様性国家戦略」に基づき、2030年までに“ネイチャーポジティブ（自然再興）”を実現することがミッションとして掲げられています。

しかし、保全・再生の対象となる土地を、誰がどのように守り続けるのか、どういった指標で生物多様性を評価していくのかには明確な答えがないのが現状です。「TASUKI - 櫛 - Project」では、企業、ベンチャー、教育現場、大学等の研究機関、自治体、漁協組合等の共創によって、世代を超えて豊かな地域の自然環境を繋いでいくための仕組みを創ることを目指しています。



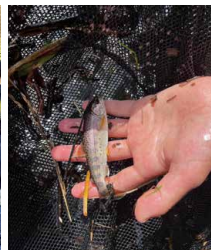
## TASUKI - 櫛 - Project とは？

次世代を担う中高生と共に、実環境をフィールドとした調査・研究活動、生物多様性評価を複数地点で進めるプログラムです。調査フィールドとなる内水面漁協と強いネットワークを有する株式会社フィッシュパス、環境DNA分析による生物多様性評価技術を提供する龍谷大学、福井県立大学、環境保全や次世代人材の育成に力を入れる企業らが連携して、共に活動を進めています。過去2年間の活動は、のべ60以上のwebメディア・5つの地方紙に掲載されました。

調査・研究活動を通して、多様な生き物たちが生息する地球環境の現状と人間社会との繋がりを探求することで、自然の豊かさに気づき、行動することのできる次世代を育むことを目指します。



▲ 参加校との集合写真



▲ 各校による調査風景の様子

## 地場の自然環境を守り、次世代へと繋ぐ仕組みを共に作りませんか？

- ✓ 地域を巻き込み、インパクトと持続可能な自然保護のあり方を創りたい
- ✓ 自社で実施する環境保全活動を定量化し、社会にアピールしたい
- ✓ 生物多様性調査に挑戦したいが評価方法が定まらない
- ✓ 自社で保有する森林や河川を有効活用したい



お問い合わせ先

株式会社リバネス 小玉、橋本 fd@lnest.jp



# ボーダレスな知識の 橋渡しにより グローバル化を加速する Global Bridge Program

世界情勢が目まぐるしく変化するなか、これからのグローバル戦略はどうあるべきだろうか。リバネスは、「知識製造業」という概念のもと、国や文化、分野の垣根を越えて知識を橋渡しすることこそが、その中核にあると考えている。Global Bridge Program (GBP) は、「ボーダレスな知識の橋渡しによりグローバル化を加速する (To Accelerate Globalization by Bridging Knowledge Beyond Borders)」という理念のもと、国や組織を越えた協働の仕組みを生み出していく。

## 知識を起点に 経済が循環する社会

リバネスは、知識と知識を結びつけ新たな知識を生み出す「知識製造業」を推進してきた。なぜならば、これからの世界は金融資本や人口、天然資源への依存から脱却し、知識を軸に経済が回り始めると信じているからだ。そのような世界では、組織形態・技術領域はもちろん、国や文化といった境界をも超えてボーダレスに知識を橋渡しするのが当たり前になるだろう。Global Bridge Program は、企業、大学・研究機関、自治体、学校など、国内外のあらゆる組織を対象に、グローバル戦略の立案、連携先探索、実証、事業化支援を行い、ボーダレスな知識の橋渡しを促進する。

## インバウンド グローバルイゼーション という新戦略

グローバル化というと、一般的には海外拠点設立や販路拡大といった外に出ていく動きを考えるかもしれない。しかし、よほどの先端技術

や資本力がない限り、いきなり海外市場を獲得することは難しい。そこで鍵となるのが、「インバウンドグローバルイゼーション」という概念だ。海外のベンチャー企業や大学を誘致し、日本企業と連携して研究開発、実証、製造、人材育成、投資育成を進める。リバネスは2018年にこの概念を発表し、これまでに大田区や茨城県などで、海外ベンチャーと日本のものづくり企業の連携を多数進めてきた。製造支援だけではない。シンガポール・マレーシア・フィリピン・台湾・韓国などと連携し、世界を目指す企業の日本展開支援、大学の来日研修なども実施してきた。一度日本に「インバウンドする」、つまり「価値を付加する」ことで、海外との橋渡しが加速するのだ。

## 世界と共に 成長する日本へ

このように、Global Bridge Program は、外に出る「アウトバウンド」と内に迎える「インバウンド」の両輪を動かし、知識の橋渡しを加速させることで、日本が世界の課題を解決しながら共に成長してい

くことを目指す。事業規模の大小は関係なく、あらゆる組織に身につけていただきたい考え方だ。実際、近年の国家政策のなかでも、対日直接投資の拡大、グローバルサウス諸国との共創型事業の支援などが重要視され、そうした環境を活用する企業も増えている。次のページでご紹介する Global Bridge Conference では、本稿でお伝えしたような新たな概念の提唱と共に、企業や自治体の実践者が集い、具体的な経験を共有する。ぜひご参加いただきたい。



### 【実績】

リバネスグループで支援をしてきたベトナムの砂電池ベンチャー Alternō は、茨城県企業菊池精機との連携を進めついに日本法人を設立した





# Global Bridge Conference 2025 開催!

グローバルブリッジの概念を体系化し、先行事例となる取り組みや考え方をお互いに共有しあう場として Global Bridge Conferenceを開催します。2年目となる今回は、大企業・スタートアップ・自治体と様々な立場の先駆者による事例をご紹介します。同様にグローバルな事業展開を加速することを目的とします。

## こんな方におすすめ!

- ▶ 既存事業を拡大し海外でも売上を獲得したい
- ▶ 海外も視野に入れて新規事業を創出したい
- ▶ 海外の機関と連携した新しいプロジェクトに取り組みたい
- ▶ 海外現地法人を設立したい

## 実施概要

日 時：2025年12月12日(金) 13:00~18:00  
場 所：コングレススクエア日本橋 ホールC・D  
東京都中央区日本橋 1-3-13 東京建物日本橋ビル3階  
ア ク セ ス：東京メトロ「日本橋駅」直結  
参 加 費：無料  
対 象：グローバル展開を考えるあらゆる方(企業、自治体、研究者など)  
定 員：100名  
申 し 込 み：事前申し込みが必要です。  
詳 細：<https://lne.st/gbc2025>



## 日本&世界を目指すスタートアップも登壇

- ・株式会社アルファテック ・タグル株式会社
- ・amu 株式会社 ・株式会社メタジェン ・炎重工株式会社
- ・株式会社 CAST ・株式会社天地人 ・株式会社イノカ
- ・Industry Alpha株式会社
- ・GreenVisionsPh (Waste4Good)
- ・Cleantech and Beyond Co., Ltd.
- ・Plant Origin Food Co., Ltd.
- ・Connect IQ ・Brixit

## タイムライン(予定)

時 間	内 容	概 要
13:00-13:20	イントロダクション 趣旨説明(リバネス)	リバネスの創業期からの歩みを振り返りながら、グローバルブリッジの概念についてお伝えします。
13:20-14:10	<b>セッション1</b> <b>「大企業に学ぶグローバル戦略」</b> 登壇者：キリンホールディングス株式会社、ほか	世界的ブランドを誇る大企業と共に、国やエリアの定め方、各国の規制を踏まえた日本製品の展開の実例を取り上げ、議論します。
14:10-14:20	休憩	
14:20-15:10	<b>セッション2</b> <b>「即実行! 成果にこだわる実践者」</b> 登壇者：ugo株式会社、カネマサ製作株式会社、経済産業省	スタートアップや地域中核企業の実践者を招き、海外機関との戦略的提携により短期間で成果を出してきた実例や、そうした環境を支援する省庁の政策について共有します。
15:10-17:00	ショートピッチ・ポスター交流会	国内外ベンチャー企業によるショートピッチ及びポスター交流会を実施します。
17:00-17:50	<b>セッション3</b> <b>「地域から世界へ——自治体の海外接続のいま」</b> 登壇者：仙台市ほか	インバウンドならびにアウトバウンド双方の戦略を持ち、県内企業の海外展開を促進する自治体の努力や工夫について探ります。
17:50-18:00	クロージング	

問い合わせ：株式会社リバネス 戦略開発事業部 (担当：秋永) [gbc@lne.st](mailto:gbc@lne.st)

## 広がる共創の輪、繋がる実証の場

### Hyper Interdisciplinary Conference in Southeast Asia 2025 – 2026

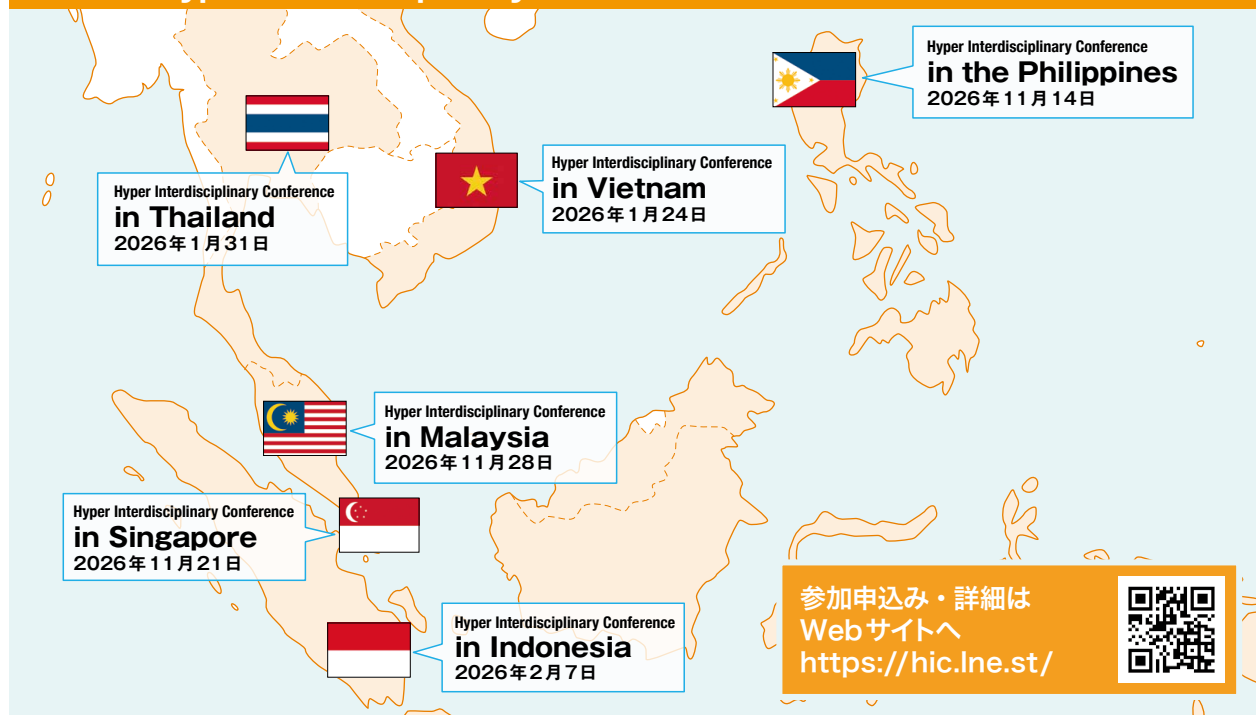
株式会社リバネスは、専門や組織の壁を超え、世界を変える研究テーマの種を生み出す場である超異分野学会を発展・拡大してきた。2025年、新たにHIC: Hyper Interdisciplinary Communicationという概念を提示し、進化を目指す。世の中に常に新しいものを生み出して大きな原動力である「研究」には、分野を超えてその先の新たな知識を作り出していくためのコミュニケーションであるHyper Interdisciplinary Communication(HIC)が重要である。知識が多様化し、課題が複雑化する社会の中で、知識を融合し、新たな学問分野、社会課題を解決する方法を生み出し続けるために、一過性の学会ではなく、新しい知を紡ぎ出し、世界を変えるための持続的な仕組みづ

くり、リバネスは邁進する。HICという概念は、元々行ってきた国内の超異分野学会(カンファレンス)から海外へ、さらに地域の内外を超えるフォーラムや、既存の学問分野を超えるサミットといった進化の結果生まれた場にも根付いている。

海外での超異分野学会は、2019年、マレーシアでの開催を皮切り、現在では東南アジア6カ国へと広がった。各地域の大学や政府機関と協力し、国境を越えた研究連携の土台を築く動きが加速している。2025年11月には、フィリピン、シンガポール、マレーシアの3カ国で開催し、産官学の議論が交わされた。科学技術を社会に繋ぐ「共創の輪」が、いまアジア全体へと確実に広がりつつある。

東南アジアでの超異分野学会の次なる舞台は、**2026年1・2月に予定されるベトナム・タイ・インドネシア大会**である。農業、環境、都市、ヘルスケアといったテーマが設定され、各国の大学・研究所・スタートアップが一堂に会する。日本企業にとっては、社会課題起点の研究と技術を繋ぐ格好のチャンスだ。さらに2026年4月には台湾で初開催される。いま、アジアの現場では“研究と産業の境界”が急速に溶けつつある。超異分野学会は、分野にとらわれず、その最前線を体験できる唯一の場である。現地の研究者や若手科学者と直接語り合い、未知のテーマをともに描く。

#### Hyper Interdisciplinary Conference in Southeast Asia 2026





## 超異分野学会 ベトナム 2026

### Hyper Interdisciplinary Conference Vietnam 2026

日時: 2026年1月24日(土) 会場: Ho Chi Min University of Natural Resources and Environment, Vietnam (ホーチミン市内)

テーマ: Sustainable Collaboration through Connecting Minds for a Greener Future

メコンデルタに隣接するホーチミンは、急速な都市化と気候変動の影響を最も受けやすい都市の一つである。塩害や洪水に対応したスマート農業、水資源管理、都市緑化といった課題解決の現場に、環境工学やデータ解析、ドローン・IoT技術を有する日本の研究者が連携することで、新たな社会実装の形が見えてくる。学会では、都市と農村が共存するベトナムならではの環境課題を共有し、持続可能な未来を共に設計するための協働を議論する。



## 超異分野学会 タイ 2026

### Hyper Interdisciplinary Conference Thailand 2026

日時: 2026年1月31日(土) 会場: Thammasat University (バンコク市内)

テーマ: Re-imagining Connections: From Education to Ecosystem (Theme TBD)

タイは国家戦略としてバイオ循環型経済 (BCG政策) を掲げている。国を代表する総合エネルギー企業PTTも、新規にバイオテクノロジー研究を進めるためのウェットラボを設立し、産学連携体制から再生可能資源を活用した研究・産業連携に取り組む。このような事例に代表されるように、本学会では、「教育から研究、産業へと連なるエコシステムの再構築」をテーマに、タイ発のイノベーション創出モデルを議論する。教育機関・研究機関・産業界が有機的に結びつくことで、アジアから世界へと広がる新しい循環型社会の形を探る。



## 超異分野学会 インドネシア 2026

### Hyper Interdisciplinary Conference Indonesia 2026

日時: 2026年2月7日(土) 会場: バンドン市内

テーマ: Converging Knowledge, Creating Sustainable Futures

インドネシアでは首都移転に伴い、エネルギー・交通・防災を含む新たなインフラ整備が進む中、科学技術による人材育成と持続可能な経済の構築という2つの柱からなる「Golden Indonesia 2045」の実現に向けた動きが加速している。工学系の名門・バンドン工科大学を有するバンドン市では、海洋・気象・環境データを活用したモニタリング技術を軸に、都市と自然の共生を目指す議論が展開されている。日本の研究者やベンチャーが持つリモートセンシングやAI解析の知見を組み合わせることで、レジリエンスの高い未来都市像を議論する。



2026年4月24日には台湾でも初開催!

いずれの学会でも、日本からの発表者・聴講者も募集中です。

詳細・登録はHIC Webサイトから ▶ <https://hic.lne.st/>

#### HIC SEA 活用のススメ

##### ① 現地固有の研究シーズに触れる

多様な生物資源や現地独自制度の活用、そして未熟な社会インフラの改善など、日本とは異なる研究テーマに出会える。

##### ② 国家戦略や技術動向を理解する

教育、インフラ、通信、農林水産業等々の課題に関して、国がどのような政策を掲げ、企業や大学の研究を推進しようとしているかが分かる。

##### ③ 新たな研究・プロジェクトを立ち上げる

日本企業として現地で実現したいアイデアや独自の技術シーズを持ち込むことで、現地パートナーとの共同研究やプロジェクトの立上げが可能。



# 日本と東南アジアの 이슈とテックが繋がる

## TECH PLANTER in Southeast Asia

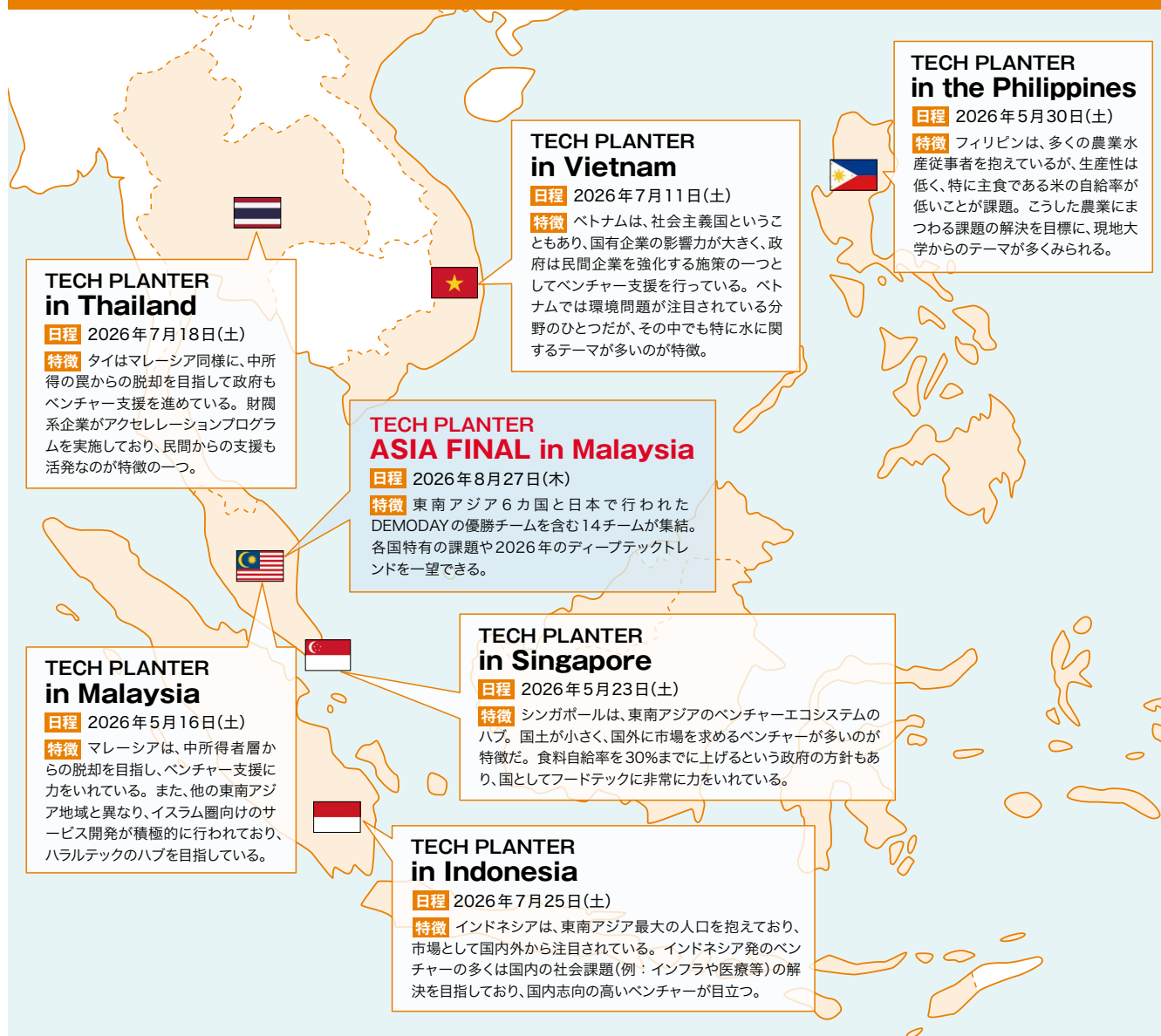
急成長を続ける東南アジアの課題やトレンドを俯瞰し、現地企業や研究者との連携の可能性を探る場として始まった「TECH PLANTER in Southeast Asia」。今では、日本と東南アジアを結び、互いの強みを活かして共に成長するための国際的なプラットフォームへと発展している。2025年度には、日本代表として選ばれた最優秀賞者2名がマレーシアで開催されたアジアファイナルに出場。各国の起業家や研究者と議論を重ね、自社技術の海外展開に向けた手応えを掴んだ（詳細は今号p18参照）。

さらに、日本国内の TECH PLANTER アラムナイの中からも、経済

産業省のグローバルサウス補助金に挑戦する企業が増加しており、海外接続を見据えた挑戦が着実に広がっている。また、日本の地域企業の東南アジアを訪問してのスタートアップとの交流も増えており、現地スタートアップ向けのものづくり教育プログラムをKOBASHI HOLDINGS株式会社と開始するなど、日本企業と海外スタートアップの共創も加速中だ。

ディープテックの潮流がアジア全域に広がる中、TECH PLANTER は次の10年を見据えた「国際連携の実験場」として、挑戦者たちの出会いと共創を生み出し続けている。

## TECH PLANTER Southeast Asia 2026



# 海外展開に向けた最初の一步を踏み出しませんか？ ディープテックツアー for Business

## 2026年シーズン シーズン参加者募集中！

リバネスのコミュニケーターと共に、各国の政府機関・大学・ベンチャー企業等を訪問し、海外展開や新規事業創出を目指すプログラムです。2026年1-2月シーズンは超異分野学会に、4-5月シーズンはTECH PLANTER に合わせて開催します。

プログラム参加費用 **45** 万円(税別)/人・国  
※現地集合・現地解散(旅費は各自負担)

(1-2月シーズン) 2025年12月19日(金)18:00まで  
(4-5月シーズン) 2026年3月13日(金)18:00まで

ベトナム	タイ	インドネシア	イギリス	マレーシア	シンガポール	フィリピン
ディープテックツアー For Business	ディープテックツアー For Business	ディープテックツアー For Business	ディープテックツアー For Business	ディープテックツアー For Business	ディープテックツアー For Business	ディープテックツアー For Business
2026/1/22(木) ~1/24(土)	2026/1/29(木) ~1/31(土)	2026/2/5(木) ~2/7(土)	2026/4/22(水) ~4/24(金)	2026/5/14(木) ~5/16(土)	2026/5/21(木) ~5/23(土)	2026/5/28(木) ~5/30(土)

## ▶ 現地スケジュール(基本構成)

日 程	内 容
Day1	リバネス現地子会社オフィス or 現地インキュベーター訪問、政府機関、ベンチャー等訪問
Day2	大学訪問、ベンチャーインキュベーター訪問、市内視察(自由時間)
Day3	分野や組織を超えて研究者・ベンチャーが集結するイベントに参加 ベトナム / タイ / インドネシア : HIC(超異分野学会) (p.36-37 参照) マレーシア / シンガポール / フィリピン : TECH PLANTER (p.38 参照)

## ▶ 本プログラムの特徴

※ただの“ツアー”ではありません！



### 1. ブリッジコミュニケーターが議論・交渉を支援

日頃から企業やディープテックベンチャーの創業支援に携わるリバネスのサイエンスブリッジコミュニケーターが、訪問先での議論や交渉を支援します。

### 2. 現地で何度も何度もプレゼン

訪問先では、必ず提案プレゼンをしていただきます。現地のキーパーソンに、自社の強みや実現したいことを伝え、新規事業創出の機会を生み出します。

### 3. 現地の課題、トレンドを知り海外展開の戦略を考える

政府機関、ベンチャー企業、研究者が語る現地の課題を、一次情報として捉え、海外展開の戦略を一緒に考えます。

## お問合せ

株式会社リバネス 戦略開発事業部 秋永  
Email: info-asia@lne.jp Tel: 03-5227-4198  
ウェブページ: <https://gbp.lne.st/dtt/>

過去の実施リリース等、  
ウェブページはこちら▶



# 地域中堅企業 × ディープテックが未来を創る

## ～ 政策を越え、連携から 新たな事業を生み出す新組織 ～

株式会社ネストブルー  
代表取締役 平野 達也 氏

2025年7月に、リバネスとみずほ銀行による合併会社として設立された株式会社ネストブルー。「日本の産業と革新的知識を繋ぎ、ともに新たな市場を開拓する」をミッションとして掲げ、地域企業とディープテックベンチャーの接続の形を再設計することで、日本経済の再興を目指す。次の100年を見据える企業にとって、その存在は新たな挑戦の起点となるはずだ。

### イノベーションの担い手は 地域中堅・中小企業

地域の中堅・中小企業は、長年にわたり日本の産業基盤を支えてきた。しかし今、少子高齢化やグローバル競争、脱炭素やDXなど、産業環境の変化が急速に進む中で、自社単独での成長戦略を描くことが難しくなっている。こうした状況に対し、政府は「中堅企業成長ビジョン」と「スタートアップ育成5か年計画」という二つの政策を掲げ、企業間連携と新産業の創出を国家的課題として位置づけている。前者のビジョンでは、全国に約5万社ある中堅企業を「地域イノベーションの担い手」と定義し、研究者やスタートアップとの協働を通じて地域産業の再構築を促している。後者の計画では、スタートアップ数を5年間で10倍に増やすことを目標に、創業支援や資金供給の拡充が進む。政策的な後押しを受けて、中堅企業とスタートアップが会える機会は増えつつあるものの、出会いを成果へ繋ぐための仕掛けはいまだ十分に整っていない。現場の挑戦を



継続的な成長へ導くには、そのプロセスに伴走し、実行へと結びつけることが必要だ。

ネストブルーは、リバネスの持つ科学技術・知識製造の実績と、みずほフィナンシャルグループの産業金融・成長支援の知見を掛け合わせ、まさにこの「連携の芽を確かな事業へ育てる仕組み」を提供する存在として誕生した。「中堅企業の持つ地力と、研究・スタートアップの知を融合させ、プロジェクトを立ち上げ、事業へと発展させていく。そこをコーディネートする機能が世の中にはまだ足りていない。我々はM&Aも積極的に活用していきながら、企業のグランドデザインをともに描き、実現に向けて伴走する、それが私たちの使命だと思っています」。

### 出会いを成果に繋ぐ、実践の力

ネストブルーの特徴は、単なるマッチングではなく、事業が動き出すまで寄り添うことにある。従来のM&A支援が買い手と売り手の合意形成までを中心にしてきたのに対し、その先の“事業が生まれるプロセス”まで伴走





◀ 左から、株式会社みずほフィナンシャルグループ 足立龍生／  
株式会社ネストブルー 平野達也・石澤敏洋／  
株式会社リバネス 丸 幸弘

## 株式会社ネストブルー 3つのプログラム

### ① 中堅・中小企業 ブーストプログラム

従来の成功報酬制 M&A マッチングではなく、中堅・中小企業の新規事業開発に重点を置き、そのプロセスの一環としてディープテックの M&A や資本提携等の機能を提供し、その後の PMI までを伴走支援することで、中堅・中小企業の延長線上にない未来をつくります。

### ② 地域グロース プラットフォーム プログラム

地方自治体に対し、地域産業の要となる中堅・中小企業育成を目的に、スタートアップ企業や大学との連携、大企業への接続を通じた成長プログラムを提案し、地域の企業とともに成長できる仕組み作りを支援します。

### ③ スタートアップ エクспанション プログラム

スタートアップに対し、研究開発に必要な助成金申請サポートや、経営人材の探索、提携先企業や販路先の開拓等を通じて、技術の社会実装や業容拡大を実現するための持続可能かつ最良な形を共に検証し、実行支援を行います。

する。中堅企業が自社の技術や人材を活かし、スタートアップの知を取り込むことで、新しい事業を共に設計していくのだ。「M&A は単なる取引ではなく、挑戦の入口であるべきです。中堅企業が M&A を通じてベンチャーを取り込み、技術や人材を活かすことができれば、そこから次の成長が始まる。だからこそ、中堅企業こそが積極的に M&A を活用し、未来を切り拓いていくべきだと考えています」。

たとえば、地域の老舗製造業が大学発技術を取り込み量産体制まで引き上げる事例、優れたプロダクトを持ちながらも事業成長に繋がらないスタートアップを中堅企業が買収し、既存の商流を活かして新事業を生み出すケースなどが、全国各地で動き始めている。こうした“連携の芽”をより確実な成果へと育てるために、ネストブルーでは中堅・中小企業向け、自治体向け、スタートアップそれぞれに向けた3つの支援プログラムを用意している。これらを通じて、政策で描かれた理想を現場の実践へと繋げていく。

## 次の挑戦を共に動かすパートナーへ

「地域に根ざす企業が持つ資産や知識は、ディープテックを社会実装し産業へと押し進める力になります。新しい技術や発想を取り込み、自らリードする意欲があれば、中堅企業自身の再成長にも繋がり、真の産業振興が進みます」。その言葉には、いま動き始めた現場の変化が象徴されている。経験と現場力を備えた企業に、スタートアップの技術や発想が重なり合い、M&A をはじめとした多様な連携を通じて、自社の強みを磨きながら共に成長していく。それこそが、新たな産業創出の形だ。

社名には、伴走者としてそれらの活動を牽引するという姿勢が表れている。リバネスの“巣 (Nest)”と、みずほのコーポレートカラーである青 (Blue) を組み合わせ、「ブルーオーシャンを切り拓く」という意味が込められている。既存の枠を越え、新しい産業を育てる航路を共に描く。地域に根ざした共創のエコシステムを育み、産業の未来を支えるパートナーとしての歩みが始まった。

## 全国 知識製造業 会議

# 中堅・中小企業とベンチャーの組合せで 全国知識製造業会議

知識の組み合わせで新たな知識をつくりだし、その先を拓く



リバネスが提唱する“知識製造業”は、「知識と知識の組み合わせによって新たな知識をつくりだすこと。そして新たな知識によって未解決の課題を解決すること」を意味する概念です。

全国知識製造業会議は、まさに文字通りに、この知識製造業の概念を社会全体へと拡大するための場です。

全国の中堅企業・中小企業、ベンチャー企業、金融機関等が一堂に会し、知識製造業の概念やその実践方法を共有・議論することを通じて、実際に未解決の課題解決に取り組んでいく事業の創出を目指しています。

展示会ではない。この場は、会議だ。

### 会議開催前

効果的に知識製造業を推進するための仕掛けとして、出展企業の課題や想いを「企業年鑑」としてリバネスのコミュニケーターとともに編集して発刊します。

### 会議当日

年鑑制作を通じて、棚卸しされた課題や想い、技術などの「知識」を明確にした状態で参加。セッションや企業ブースを通じた議論で、新しい知識をつくり出します。

### 会議終了後

会議を通じて生まれた知識を具体的な形にするための一歩を決め、実際の行動に移します。



岡崎 敬  
株式会社リバネス  
製造開発事業部 部長

各社が自らの強みや課題感を「共有可能な知識」として棚卸しし、互いに持ち寄ることでこそ価値が生まれる場です。議論の先に、試作や検証にかかる費用や時間など、お互いで負担しなければ議論は議論で終わります。その負担を最小限におさえながら先に進めるためにも、小さく始め、結果を見て、次の一歩を決める。その繰り返しで社会を変える力になる。皆さんの小さな一歩が、日本の産業の新しい形をつくると信じています。

## 全国知識製造業会議 2026 出展企業募集中

- 主 催：株式会社リバネス
- 日 時：2026年3月27日(金)
- 場 所：東京都立産業貿易センター浜松町館5F展示室
- 公式サイト：<https://km.lne.st/>

双方の成長を促す

# 2026、3月27日(金)開催！

基調講演 決定！

## エンジニアリングの力で人と地球の未来を灯す ～創業120年の老舗ベンチャーが仕掛ける知識製造業～

基調講演



エンジニアリングの力で  
人と地球の未来を灯す  
～創業120年の老舗ベンチャーが  
仕掛ける知識製造業～

株式会社山田商会ホールディング  
代表取締役社長

山田 豊久 氏



全国知識製造業会議 2026



＼ Check it out ／

これまでの  
インタビュー記事を  
創業応援 vol.37 p.5に  
掲載中

### ■ 登壇者

株式会社山田商会ホールディング 代表取締役社長  
山田 豊久 氏

### ■ 概要

株式会社山田商会は、東海エリアにガスが通ったときからガス工事を手掛け、以来120年近く地域のインフラを支えてきました。山田商会をグループ中核会社とする山田商会ホールディングは、担い手不足やインフラ老朽化等の課題解決を目指して国内外のディープレックベンチャーと連携した事業創出を行っています。長年グループで培ってきた知識とベンチャーのもつ知識との組み合わせで新たな知識を生み出し、人・社会・地球のレジリエンス向上に挑戦しています。講演では、老舗ベンチャーが仕掛ける知識製造業の実践について、その想いと歩みを、山田社長自らが語ります。

## 実施報告

## 全国知識製造業会議 2025 フォローアップセミナー ～ 知識が交わる「現場」をどう設計するか ～

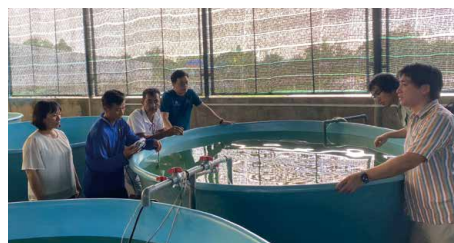
本セミナーは、全国知識製造業会議のフォローアップとして開かれた、知識の具現化を目指す議論の場として10月3日(金)に実施しました。会議に参加した各社がこれまで会議で生まれた事業アイデアを携え、具体的に「次の一步」を考え、また推進する上での課題などを議論しました。

議論の中では「現場主義」「最初のリスクをとる」「小さく始める」という三つのキーワードの重要性が共有されました。現場を見ることで課題が具体的にになり、小さく誰かが最初の投資や行動を起こすことで、プロジェクトは前進する。試作・実証・製造といった各段階の壁を、小さな一步の積み重ねで乗り越える。そこに知識製造業の本質を垣間見ることができました。



＼ Check it out ／

本セミナーのダイジェスト記事は  
こちらからご覧いただけます



### 【事例】

有限会社ヴァンテック  
× 株式会社環境内水面資源研究所  
ベトナムの養殖場でのファインバブルの活用による  
ティラピア稚魚栽培の歩留改善可能性の実証



# 地域発の新産業創出を実現する エコシステムの構築へ

全国12地域で新産業創出を目指して実施する「地域テックプランター」では、大学や研究機関で研究活動に取り組む研究者、そして社会課題の解決に取り組む地域発のベンチャー企業や第二創業を目指す地域企業の発掘育成に取り組んでいる。10年間で延べ2026のアントレプレナーを発掘してきた取り組みは、地域企業にとって新たな出会いの場となっている。

## 地域に眠る アントレプレナーと共に 新たな一歩を踏み出す

2024年、経済産業省は常時使用する従業員数が2,000人以下の会社及び個人を「中堅企業者」と新たに定義し、国内投資拡大やインバウンド・アウトバウンドの促進、M&A等を活用した経営基盤強化など、中堅企業成長促進に力を入れることを発表した。この背景には、日

本は欧米に比べて中堅企業から大企業へと成長した企業の割合が低いという事実がある。

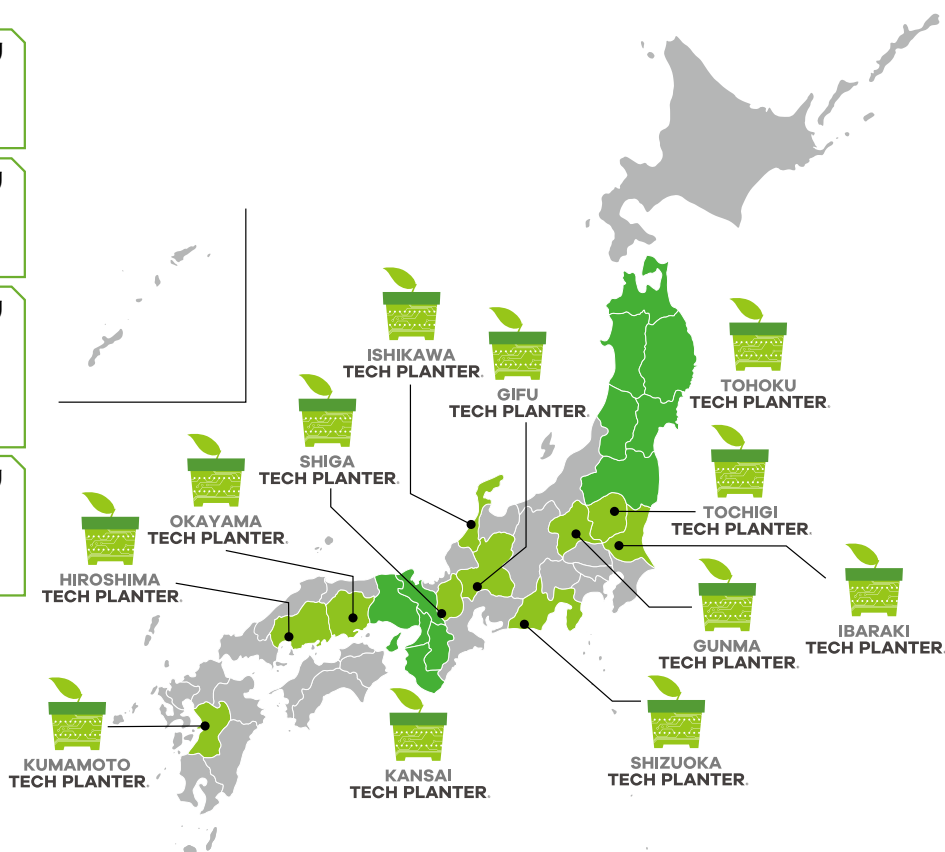
同時に中小企業から中堅企業、中堅企業から大企業へと地域企業が成長するマイルストーンが示され、既存事業の規模拡大や新規事業への取り組みが始めやすい環境が整いつつある。

しかし、多くの地域企業からは、「新規事業を検討したいが、それを担える人材がいない」「社長とともに

新たな事業を開発できる右腕的な人材が必要だ」という声がしばしば聞かれる。地域テックプランターに集まるアントレプレナーと協業することで、その課題を解消するきっかけを得ることができるのではないかと。次頁では、地域から社会課題の解決に挑むアントレプレナーエコシステムの中に入り込み、リバネスのコミュニケーターと共に活動しながら、自社変革に挑む企業の事例を紹介する。

### 2月シーズン

	<b>栃木テックプランングランプリ</b> 日時：2026年2月7日(土) 会場：ライトキューブ宇都宮 主催：株式会社リバネス
	<b>茨城テックプランングランプリ</b> 日時：2026年2月7日(土) 会場：つくば国際会議場 主催：株式会社リバネス
	<b>広島テックプランングランプリ</b> 日時：2026年2月21日(土) 会場：ひろぎんホールディングス 本社ビル 4F 大ホール(予定) 主催：株式会社広島銀行、 株式会社リバネス
	<b>岡山テックプランングランプリ</b> 日時：2026年2月28日(土) 会場：中国銀行本店 主催：株式会社中国銀行、 株式会社リバネス



## 地域発アントレプレナーと”共生”して成長する

### 株式会社アオキシントック

株式会社アオキシントックは、自動車産業からの受託製造を請け負う株式会社青木製作所から2020年に社名変更する形で誕生した。事業を継承してから社名変更や新しい理念の策定などに取り組んできた代表の青木圭太氏は、2012年から地元企業の社長仲間とともに中高生・大学生を対象としたビジネスプランコンテストを立ち上げた。2018年からリバネスと栃木テックプランターを立ち上げ、実施している。これらの取り組みの中で、起業を目指す若者のメンターとして、社会実装を目指す研究者の試作・量産支援パートナーとして、数多くの連携を生み出している。

アオキシントックが掲げる「共生型ものづくり産業に挑む」というビジョンには「様々な人ともものをつくる楽しさを感じたい」という

想いが込められている。養豚ベンチャーとの協業では、実際に農場に何度も訪問し、畜舎の状況に合わせて装置の設置に取り組んだ。青木氏が率先して社外との連携をつくりだすことで、社内でも、「共につくる」という意識が根付き、今まではなかった、作業を教え合うような風景が増えたそうだ。この変化が新しい理念を実現するリーダー育成に繋がると確信している。テックプランターを通じて出会ったアントレプレナーとの連携は、社内に変化をもたらし、事業成長へと繋がることを示している。



▲栃木テックプランター2024では企業賞を学生によるチームに授与

### 地域開発パートナー募集

民間企業や金融機関は、各地で行われている地域テックプランターに地域開発パートナーとして参画することができます。地域開発パートナーは、エントリーチーム情報の閲覧、テックプラングランプリでの口頭発表チームの書類選考、グランプリでの審査員及び企業賞の設置、制作物へのロゴおよび社名掲載、リバネスによる面談サポートを受けることができます。これらを通して、リバネスのコミュニケーターとともに、研究者やベンチャー企業と対話し、解決に取り組むべき社会課題を発掘し、自社のアセット（技術や設備等）と課題を掛け合わせることで新規事業の種となるプロジェクトを作ることができます。

#### 地域開発パートナーの主な活動



エントリーした研究者、ベンチャー企業の研究内容をコミュニケーターが解説



テックプラングランプリには審査員として参加し、連携のきっかけを作る



グランプリ後は研究者を訪問し、連携アイデアを具体化する

ご興味ある方は右記へご連絡ください。 問い合わせ先：地域開発事業部 担当：福田 LD@Lnest.jp

# 「誰も“土”を診なかった」 フィリピンのエンジニアが始めた『農場の病院』

2021年に設立されたフィリピンのスタートアップ、Waste4Good Technologiesは、食品廃棄物と土壌劣化という二つの課題を、科学とデータの力で統合的に解決しようとしている。同社が提唱する「Hospital for Farms・農場の病院」は、食品廃棄物を再資源化し、テクノロジーを用いて土壌の生産性を回復させる仕組みだ。日本企業との共創も視野に、持続可能な農業の新たな形を探っている。

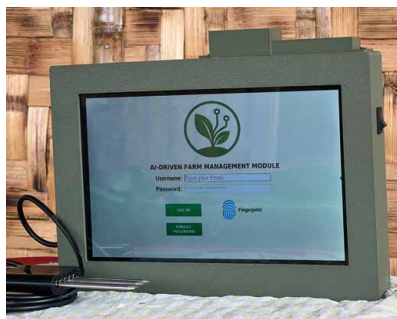
## 科学的根拠のない 農業慣行による土壌劣化

エンジニアのLorilyn P. Daquioag氏は、フィリピン農業が抱える慢性的な問題に強い危機感を抱いていた。多くの農家は科学的根拠に基づかず、肥料や化学薬品を過剰に使い、生産性の低下や作物の病害を招いていた。こうした土壌に対して、農家は本質的な回復ではなく、「症状の応急処置」に終始していたという。この課題を解決したいと考えた彼女はWaste4Goodを立ち上げ、最初、食品廃棄物から有機肥料を開発することから始めた。そのような中で、バナナ農園を長年苦しめてきたパナマ病という深刻な真菌感染に直面した。化学薬品では抑えきれないこの病害の背景には、土壌中の有用微生物の減少と環境バランスの崩壊があった。彼女は「有機肥料を提供するだけでは不十分だ」と考え、土壌環境そのものを科学的に分析・再生する包括的なシステムを自社で構築し始めた。

## データの構築で土壌と 農作物の健康を提供する

Waste4Goodが開発したのは、土壌を「診断」「治療」「モニタリング」するプラットフォーム“Hospital for Farms”だ。科学的根拠に基づく土壌回復と廃棄物管理の統合システムで、微生物学・AI・農業の専門家が協働する。AIが土壌データを解析し、栄養バランスや病害リスクを特定。診断結果に基づき、食品廃

棄物を有機肥料へ変換する「Compost Activator Solution (CAS)」と、真菌病を抑える「Tricho+」を処方する。さらに「Agriculture Intelligence Monitoring System - AIMS」が回復状況と生産性を可視化し、農家や企業意思決定を支える。エンジニアであるDaquioag氏だからこそ実現したシステムだ。この取り組みはNHKワールドの番組「Making Food Waste Useful: The Philippines」(2023年10～11月放送)でも紹介され、国際的にも注目を集めている。



## 日本の仲間とともにローカライズ されたシステムの開発を目指す

日本は高い農業技術と購買力を持つ一方、農業資材の約85%を輸入に依存しており、同社はそこに持続可能な連携の可能性を見出している。日本にてNHKワールド・ジャパンが同社のCASをレタス栽培に試した際には、収量と品質の向上が確認された。今後は、日本の土壌や気候に適した微生物製品やAI診断システムの共同開発を進め、現地ラボや生産拠点の設立、合併事業(JV)も視野に入れる。対象作物はイチゴ、スイカ、トマト、レタスなどの高付加価値農産物。「日本の精密技術」と「Waste4Goodの統合型農場管理システム」が融合すれば、東アジア全体に持続可能な農業モデルを広げることができるだろう。

(文 ラミア・ファルハナ・シクダー)

“We want to work with partners who think like us—to farm greener and smarter. Collaboration isn’t just about profit; it’s about impact for society, the environment, and the next generation.”



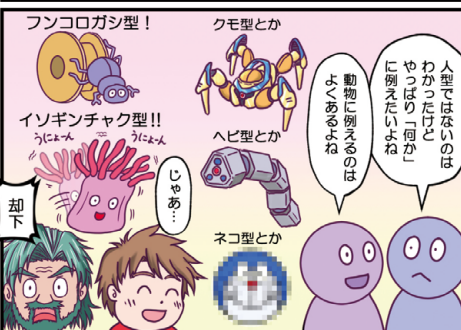
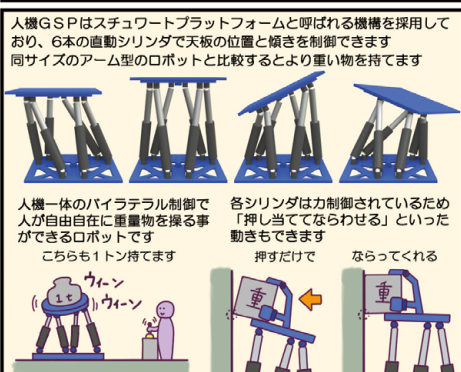
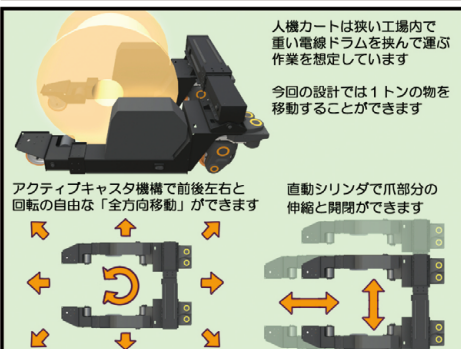
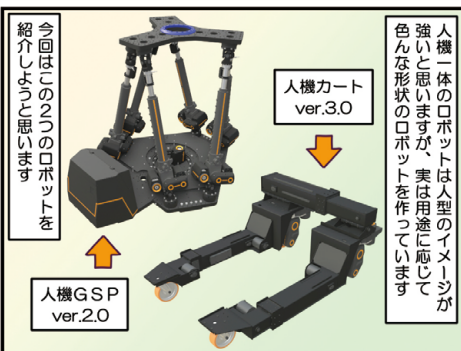
From Engr. Lorilyn P. Daquioag  
Founder & CEO,  
Waste4Good Technologies



# 人機って そんななん!?

マスタスレーブシステムを搭載した二足歩行人型重機を開発するベンチャー、株式会社人機一体のエンジニア兼デザイナー、ソン ナンナンが人機社の日常を描きます。

## なに型ロボット?



© 2025 株式会社人機一体 Man-Machine Synergy Effectors, Inc.  
もっと読みたい → <http://www.jinki.jp/>

## ニュース&インフォメーション 新たな共同研究や事業提携についてお知らせします

東京科学大学とMOUを締結、  
教育・研究人材の交流と研究成果の社会実装を推進(2025年8月7日)

リバネスは東京科学大学と、「科学技術の発展と地球貢献を実現すること」を目的とした基本合意書(MOU)を締結しました。教育・人材育成の相互支援をはじめ、研究交流および人材交流、共同研究の支援、さらに研究成果の発信と社会実装の推進に取り組みます。本MOUにもとづく活動の一環として、12月13-14日には東京科学大学岡山キャンパスにて、中高生のための学会「Science Castle World 2025」を共に開催いたします。両者はこれまでの実績を基盤とし、それぞれの強みを活かすことで、次世代リーダーの育成の促進とともに、研究成果の社会実装を実現するためのプロジェクト創出を実現してまいります。

みずほイノベーション・フロンティアと  
合併会社ネストブルーを設立(2025年10月3日)

リバネスはみずほイノベーション・フロンティア株式会社と合併会社として、ディープテックスタートアップとの共創により中堅・中小企業の成長を支援する「株式会社ネストブルー」を設立しました。新規事業立ち上げや課題解決を目指す中堅・中小企業を、最適なスタートアップや技術と繋ぎ、構想から実行までを一貫して伴走支援します。支援内容としては、M&Aや資本提携の支援、スタートアップや大学・大企業との連携を通じた成長プログラムの提供、助成金申請や経営人材の探索、販路開拓などを包括的にを行います。ネストブルーは、リバネスのディープテックエコシステムと、みずほの中堅中小ネットワークや金融・産業知見を結集することで、新産業創出と日本産業の再成長を加速します。

Marcheとディープテックスタートアップ向け  
PoC支援スキームを共同開発(2025年10月1日)

リバネスカピタルは、スタートアップ・新規事業に特化したマーケティング支援を行うMarcheと、ディープテック領域のスタートアップを対象としたPoC(概念実証)支援スキームを共同で開発しました。本スキームは、顧客像の明確化や販売戦略の構築、研究技術への深い理解と人的支援、更にはPoC設計から市場展開に至るまでを一気通貫で支援する新たな仕組みです。管理会計やユーザー体験設計を踏まえて成果に繋がるチャネルと訴求軸を設計し、ディープテックスタートアップに必要な組織・人材・資金体制を伴走しながら整備するとともに、実証段階で得られた仮説を基に市場展開や販売拡大へと繋げる施策を策定します。このスキームにより、ディープテックスタートアップの社会実装プロセスにおける障壁を低減し、事業化の加速を目指します。

## ベンチャーHOT TOPICS

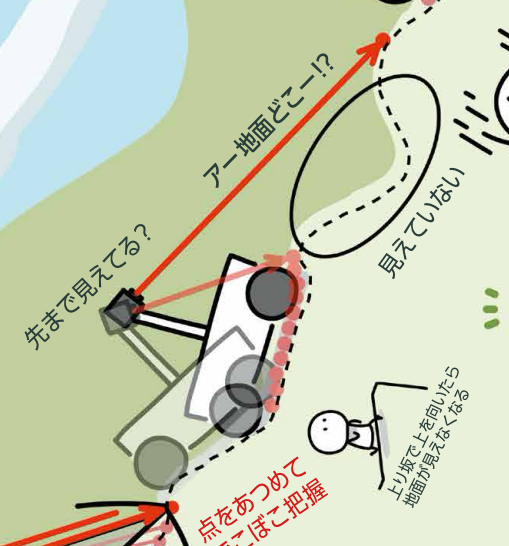
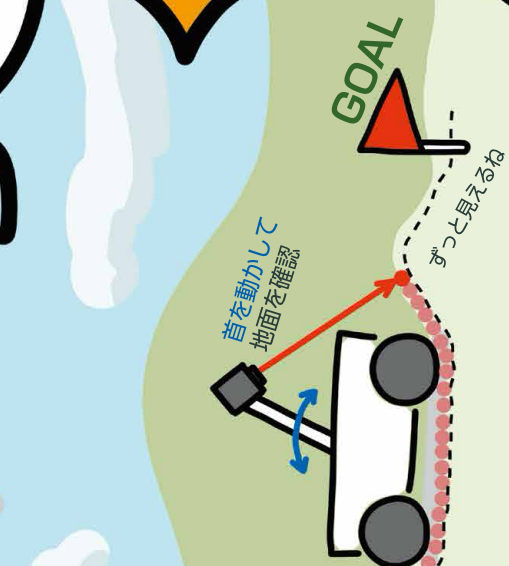
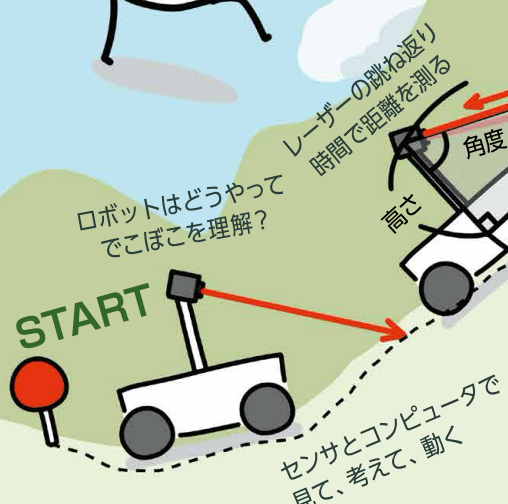
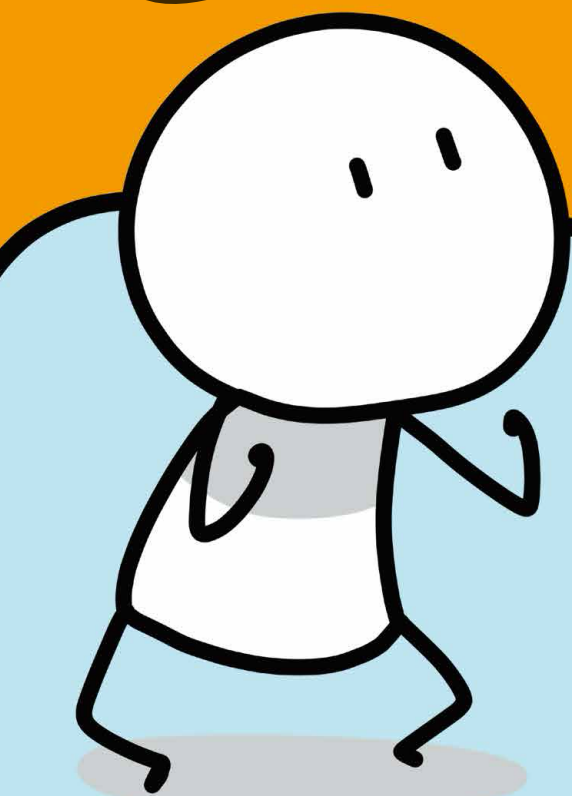
テックプランター関連のベンチャーの活動を紹介します

- BEAM Technologies、福島県浪江町の完全閉鎖型循環式陸上養殖施設において、Far-UVCソリューション「BEAMCURE」を導入(7月23日)
- Sassor、特定卸供給事業者の登録を完了、電力の需給調整市場へ参入(7月30日)
- ExtraBold、世界初の大規模MEX方式3Dプリンター用シャットオフノズルを開発(8月20日)
- Eco-Pork、国際連合工業開発機関の「日本企業からの技術移転を通じた新事業創出によるウクライナのグリーン産業復興プロジェクト」に採択(8月22日)
- イノカ、東洋製罐グループの「アモ再生プロジェクト」にて共同研究を開始(9月1日)
- ドローン事業を展開するLiberawareとプラント設備DXを推進する岡野バルブ製造と資本業務提携を開始(9月19日)
- 天地人、JAXA研究開発部門が進める最先端の熱赤外センサ開発に共同研究で参画(9月24日)
- アラヤ、空調/熱源最適化AIサービス「ConsciousAir」を正式リリース(9月25日)
- エアロネクスト、独自の機体構造設計技術を用いた新型物流専用ドローン「PD4B-M-AN」を発表(9月26日)
- 人機一体、2025 大阪・関西万博にて人型重機「零式人機 ver.1.3」を展示(10月3日)

# でこぼこ道でも走れる ロボットの ひみつって???

走行軌道の三次元座標計算 Yuki Hamada

レーザーレンジファインダーを用いた移動ロボットにおける



レーザーレンジファインダーを用いた移動ロボットにおける

フィードバックとフィードフォワードを組み合わせているんだ

ロボットのしくみヒトと似てるね

穴なら終わり!

バランスの崩れを感じたら、立て直す

よく人間も駆けそくに

目も万能ではない

そのフクザツも わかりやすく Universal Visual Code

